

4	款・項・目	2・1・2	目名	秘書人事管理費	目の決算額	442,808,660	4
	細事業名	3・2 人的資源活用事業					
	細事業コスト	25,240,730	【うち人件費 10,997,771 うち減価償却費 351,709】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	定員適正化計画等に基づく職員の採用人数	26	／	12	人		
	職員数	694	／	631	人		
	人口1,000人あたりの職員数	7.2	／	6.8	人		
実施内容	1 多様な人材を確保するため、以下の取組を実施しました。 (1) 職員の採用 ① 専門的な知識・経験が必要となる業務、一時的に増加が見込まれる業務へ効率的かつ迅速に対応するため、大府市一般職の任期付職員の採用等に関する条例を制定しました。 ② 人物重視の採用試験を年4回実施し、令和元年10月1日に2人を採用するとともに、令和2年4月1日付で採用する24人を決定しました。 5月実施 一般行政職 2人（令和元年10月1日採用） 一般行政職 2人、保健職 1人、保育職 8人、消防職 3人 7月実施 一般行政職 4人 8月実施 技能労務職 3人 1月実施 一般行政職 2人、一般任期付（学芸員） 1人 (2) 職員の育成を目的とした新規派遣 職員の人材育成や広域行政の推進のため、経済産業省中部経済産業局などの他の団体へ14人の派遣を行いました。また、令和2年4月1日から新たに地方公共団体金融機構、一般財団法人地域活性化センターへ各1人の職員派遣を決定しました。 経済産業省中部経済産業局、愛知県（市町村課、文化芸術課トリエナーレ推進室、都市整備課、知多地方税滞納整理機構）、愛知県市町村振興協会、東部知多衛生組合、宮城県七ヶ浜町、宮城県気仙沼市、東海市消防本部 各1人 知多広域消防指令センター 4人 (3) 臨時職員、嘱託職員の効果的な募集 限られた予算で効果的な募集を行うため、各課が個別に行っていた求人情報誌等による臨時職員、嘱託職員の募集を秘書人事課に集約するとともに、広告媒体、掲載時期を見直しました。 求人情報誌への掲載回数 年2回 フリーペーパーへの掲載回数 年2回						
事業の評価	妥当性評価	人件費と密接に関連する、職員数を適正に管理し、限りある市の財源を有効に活用するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	職員を令和元年10月1日に採用することで、年度内の状況変化に柔軟に対応し、組織力の強化を図ることができました。一般任期付職員を専門性の高い分野に期間を定めて登用することができました。					
	効率性評価	臨時職員、嘱託職員の募集を秘書人事課に集約したことで、各課の事務の削減を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	34,746,170	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	34,746,170		

5	款・項・目	2・1・2	目名	秘書人事管理費	目の決算額		5
	細事業名	4・1 人材能力開発事業					
	細事業コスト	14,672,627 【うち人件費 9,623,049 うち減価償却費 307,745】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優れた地域経営感覚など、組織に求められる知識や能力が習得されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	職員一人当たり年間研修受講回数		2.3	／	3	回	
	研修受講応募率（応募者数／募集人数）		100.1	／	100	%	
	主任昇任試験チャレンジ率（受験者数／該当者数）		93.9	／	100	%	
実施内容	1 職員研修の実施 令和元年度研修計画に基づき、以下の研修を実施しました。						
	<p>(1) 一般研修 131人 新規採用職員研修（前期 10人 後期 25人 通信 22人 採用前 21人）キャリアデザイン研修 10人 一般職員前期研修 17人 政策形成能力向上研修 5人 新任係長（監督者）研修 9人 現任係長（監督者）研修 6人 管理者研修 6人</p> <p>(2) 特別研修 1,176人 政策形成能力向上研修 18人 行政マネジメント研修 47人 実務研修 1,047人 健康づくり研修 64人</p> <p>(3) 派遣研修 175人 自治大学校 4人 市町村アカデミー・国際文化研修所 11人 国土交通大学校 1人 愛知県自治研修所 51人 民間機関等 18人 NPO派遣 2人 民間派遣 2人 先進都市視察研修 82人 行政視察実践研修 3人 地域貢献活動実践研修 1人</p> <p>(4) 自己啓発支援 144人 自己研さん講演会等 93人 職員自己研さん研修（eラーニング） 35人 新規採用職員採用前eラーニング研修 16人</p> <p>総受講者 H29:1,630人 H30:2,064人 R1:1,626人 職員一人あたりの年間研修受講回数 H29:2.4回 H30:3.0回 R1:2.3回 研修受講応募率 H29:100.1% H30:100.2% R1:100.1%</p>						
事業の評価	2 実績評価及び能力評価の実施						
	妥当性評価	地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	業務効率化研修により、仕事の段取りやコミュニケーションの手法等、効率的な働き方について学び、時間外勤務の削減やワーク・ライフ・バランスの改善を図ることができました。					
効率性評価	派遣研修等の受講者については、課内で勉強会を実施し、他の課員に受講内容を伝えることで受講による効果を高めることができました。						
事業費	左の財源内訳						
	5,382,139	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	151,200	5,230,939			

主要事業No 176

主要事業No 176

6	款・項・目	2・1・2	目名	秘書人事管理費	目の決算額		6
	細事業名	3・5 厚生福利事業					
	細事業コスト	87,969,894 【うち人件費 10,347,045 うち減価償却費 298,953】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	職員健康診断の受診率		100.0	／	100	%	
	要精検者等の再検査率		93.2	／	100	%	
実施内容	1 職員健康診断の実施 健康診断実施日 8月21日、22日、23日 人間ドック 6月～9月の期間 総受診者数 697人 未受診者数 0人 受診率 H29：100% H30：100% R1：100% 再検査率 H29：93.2% H30：94.3% R1：93.2% 要精検者等への再検査受診の通知等 H29：5回 H30：5回 R1：5回 脳ドック受診者数 R1：45人 （うち補助対象者41人）						
	2 B型肝炎予防接種の実施 対象者 保健師、消防職員等 接種回数 1人につき1回又は3回 接種者数（延べ） H29：60人 H30：48人 R1：31人						
	3 安全衛生委員会等の開催 開催回数 H29：13回 H30：12回 R1：13回 （うち施設巡回9回） （同8回） （同9回）						
	4 共済事業の実施 短期給付、長期給付、福祉の各事業を実施しました。						
	5 職務環境相談等の実施 職員からの申出により、相談を実施しました。						
	6 心の健康相談の実施 心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。						
	7 ストレスチェックの実施 職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。 高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促すとともに、面接の申出があった者に対して、医師による面接指導を実施しました。 医師による面接者数 H29：5人 H30：4人 R1：2人						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	脳ドックの受診料の一部補助、心の健康相談制度の勧奨、ストレスチェックの実施及び医師による面接指導の勧奨により、自己の心身の健康管理等を促すことができました。					
	効率性評価	要精検者への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。					
事業費	左の財源内訳						
	77,233,094	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	10,272,208	66,960,886			

主要事業No 200

主要事業No 200

7	款・項・目	2・1・3	目名	企画費	目の決算額	26,152,588	7
	細事業名	2・8 総合計画策定事業					
	細事業コスト	14,939,401	【うち人件費 5,732,769 うち減価償却費 175,854 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民とともに自立した新しい都市の創造を目指し、より豊かな市民生活を実現するため、総合計画を策定します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	第6次大府市総合計画策定委員会の開催回数		1	／	2	回	
	大府市総合計画審議会の開催回数		4	／	4	回	
				／			
実施内容	1 大府市総合計画審議会の開催 大府市総合計画条例第5条に基づく大府市総合計画審議会を4回開催し、基本構想及び基本計画における分野別計画等の原案について審議を行い、その意見を答申しました。						
	2 第6次大府市総合計画策定委員会の開催 部長級職員を中心に組織する第6次大府市総合計画策定委員会を1回開催し、基本構想及び基本計画における分野別計画等の素案を審議し、原案を策定しました。						
	3 パブリックコメントの実施 幅広く市民意見を聴取するため、令和元年6月26日から7月25日までの期間にパブリックコメントを実施しました。						
	4 基本構想の議決 基本構想について、第2回定例会（9月議会）に議案提出し、議決をいただきました。						
	5 地域別懇談会の開催 市内10地区で地域別懇談会を開催し、市民参画により策定した第6次大府市総合計画の中で、大府市の将来像や取組等について広く市民と共有を図るとともに、総合計画の実現と施策の実施に向けた事業等の提案等をいただきました。						
	6 計画書の印刷及び配布 計画書を製本（本編1,500部、概要版42,000部）し、市民や関係機関に配布しました。						
事業の評価	妥当性評価	総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営の指針であるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	総合計画の策定過程から市民参画を図り、総合計画で示す将来像を市民と共有することが持続可能なまちづくりには有効です。					
	効率性評価	第6次大府市総合計画策定委員会を組織することで意思決定、情報共有、指示系統の一本化を図り、効率的に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,731,200	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	8,731,200		

主要事業No 175

主要事業No 175

8	款・項・目	2・1・3	目名	企画費	目の決算額		8
	細事業名	2・5 行政改革推進事業					
	細事業コスト	1,856,096	【うち人件費 1,637,934 うち減価償却費 50,244】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	施策、事業 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な行財政運営が行われています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	外部評価実施事業数		4	/	6	事業	
				/			
				/			
実施内容	1 大府市行財政改革委員会の開催 大府市行財政改革委員会条例に基づき、大府市行財政改革委員会を開催しました。 (1) 会議開催回数 年2回 (2) 委員数等 6人（大学等教育機関、産業界、労働団体、経済・金融関係、福祉団体） (3) 取組内容 ア 本市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行いました。 (7) 資源回収事業（公共資源ステーションの見直し） (4) 保育所運営事業（公立保育園の在り方） (9) 東山児童老人福祉センター事業（浴場の見直し） (エ) 第2次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 イ 国の地方創生推進交付金等に認定された本市の事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行いました。 ウ 令和元年度実施計画における各課からの事業の縮小・廃止・統合の提案について、その見直し効果等を一覧表にとりまとめた上で、意見交換を行いました。						
	2 地方分権改革提案募集方式の活用 内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、権限移譲及び地方に対する規制緩和に関する5件の提案を行いました。 (1) マイナンバーカード等の手続きにおける留意点の提示 (2) 指定障害福祉サービス事業者の指定等に係る事務・権限及び業務管理体制の整備に関する事務・権限の都道府県知事から市町村長への移譲 (3) 空家等に対する応急安全措置の新設 (4) 土地改良法手続きの簡素化 (5) 都市計画審議会の委員に議員を任命する定めの撤廃						
事業の評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行政経営を目的としており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	本市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。					
	効率性評価	外部評価の対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	82,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	82,500		

主要事業No 177

主要事業No 177

9	款・項・目	2・1・4	目名	広報費	目の決算額	61,690,759	9
	細事業名	2・1 広報おおぶ発行事業					
	細事業コスト	49,336,259	【うち人件費 13,609,261 うち減価償却費 547,378】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 広報おおぶの愛読率が上昇しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	広報おおぶ愛読率		—	／	100	%	
	広報紙に掲載した情報件数		1,335	／	1,100	件	
				／			
実施内容	1 市の広報戦略に基づく広報おおぶの発行 (1) 広報おおぶの発行 特集記事などをカラー刷りにするとともに、写真や図、表などを効果的に取り入れるなど、市民の関心を引き、見やすい紙面づくりに努めました。5月、8月、1月及び3月号を合併号にしました。 発行回数 H29年度：22回 H30年度：22回 R1年度：20回 1回当たりの発行部数 H29年度：36,478部 H30年度：37,114部 R1年度：37,574部 年間の総ページ数 H29年度：544ページ H30年度：548ページ R1年度：578ページ 愛読率 H29年度：94.1% H30年度：91.2% R1年度：— 広報紙の掲載情報件数 H29年度：1,261件 H30年度：1,303件 R1年度：1,335件 （令和元年度の広報おおぶ愛読率は、市民意識調査が隔年実施になったことから実績値なし） (2) ホームページ、SNS、CATV等との連携 広報紙の情報をホームページ、SNS、CATVでも発信し、広報効果を高めました。 (3) 情報の共有化と広報力の向上 広報主任制度を活用し、全庁的な情報共有や広報能力の向上を図りました。また、広報活動に関する各課ヒアリングを実施し、各媒体における令和2年度の広報活動計画を策定しました。 (4) 市民ニーズに適した情報提供 広報アンケートを継続実施し、市民のニーズに適した情報提供に努めました。 広報アンケート回収件数 H29年度：104件 H30年度：86件 R1年度：69件 (5) 読者モデルの活用 読者モデルを活用し、市民の顔を積極的に紙面に掲載しました。 (6) 広報配達員による全戸配布 市内35地区に広報配達員を配置し、全戸配布を行いました。						
	2 広報板の移管または撤去 施設における広報板の必要性や老朽化の程度に応じて、設置している施設への移管または撤去を行いました。 H29年度：移管0件 撤去8件 H30年度：移管2件 撤去11件 R1年度：移管2件 撤去11件						
事業の評価	妥当性評価	市民との情報共有や市の個性・魅力等の情報発信など、市民に対して直接行う広報手段として必要不可欠で、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	広報アンケート調査結果を生かし、適宜記事への反映や見やすさの向上を図り、市民に親しまれ、魅力ある紙面づくりに取り組みました。					
	効率性評価	広報紙の印刷製本については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	36,191,560	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	36,191,560		

主要事業No 196

主要事業No 196

10	款・項・目	2・1・4	目名	広報費	目の決算額		10
	細事業名	2・6 シティプロモーション事業					
	細事業コスト	14,619,949	【うち人件費 9,696,391 うち減価償却費 314,026】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市外民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 大府市を愛する市民、市外民が増えています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	おぶちゃんのおでかけ回数		44	／	50	回	
	広報大使への特産品等贈答回数		2	／	3	回	
				／			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション (1) 市公式マスコットキャラクターのおぶちゃんを様々なイベントに出演させるとともに、おぶちゃん自身の認知度、愛着度を高めるため、民間事業所や市民団体等に着ぐるみを貸し出し、大府市の魅力を発信しました。 おでかけ回数 H30年度：67回 R1年度：44回 (うち民間事業所や市民団体等 H30年度：13回 R1年度：11回) (2) おぶちゃんグッズを製作し、KURUTOおおぶ、広報広聴課窓口、各種イベントで販売しました。 グッズの種類 H30年度：全20種 R1年度：全36種（16種を新たに製作） グッズの売上 H30年度：732,500円 R1年度：855,700円 (3) おぶちゃんLINEスタンプを製作し、販売しました。 LINEスタンプの売上 H30年度：377件 35,416円 R1年度：154件 14,505円						
	2 広報大使を活用したシティプロモーション (1) 広報大使の吉田秀彦さん、吉田沙保里さん、竹澤恭子さんにぶどうと木の山芋を贈り、SNSなどでPRしていただきました。 特産品贈呈回数 H30年度：2回 R1年度：2回 (2) 新たに市出身でバイオリニストの水野紗希さんに広報大使を委嘱しました。						
	3 シティプロモーションCMの制作 (1) 市制50周年をPRするCM：市出身で女優の柳美稀さんを起用しました。 (2) 市公式イメージ曲『HABATAKI』をPRするCM：作曲者であるバイオリニストの水野紗希さんを起用しました。						
	4 シティプロモーションポスターの制作 JRA（日本中央競馬会）の大府特別をPRするポスターと柳美稀さんをモデルにした市制50周年をPRするポスターを制作しました。						
事業の評価	妥当性評価	市の認知度や市民の市に対する愛着度を高めるための事業は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市の認知度や市民の市に対する愛着度を高めるために、広報大使や市公式マスコットキャラクターを活用したPRを実施しました。					
	効率性評価	広報大使の協力を得て、市のPRを実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,304,909	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	926,905	4,378,004		

主要事業No 197

主要事業No 197

11	款・項・目	2・1・4	目名	広報費	目の決算額		11															
	細事業名	3・2 市民要望事業																				
	細事業コスト	5,315,290 【うち人件費 4,964,552 うち減価償却費 160,781】																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																					
	市民、団体等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																					
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																	
	要望等の受付項目件数	1,047	／	700	件																	
			／																			
実施内容	市民要望等への対応 要望に対する現状調査や現地確認を実施し、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。																					
	<p>1 市長への手紙 広報おおぶ6月1日号で用紙を全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。</p> <p>2 電子メール（おたより箱） 市ホームページの「おたより箱」に寄せられた個人からの要望等に対応しました。</p> <p>3 陳情・要望書 各種団体や主に日常生活に関する各自治区から寄せられた要望等に対応しました。</p> <p>広聴媒体ごとの受付件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長への手紙</td> <td>190通・281件</td> <td>133通・193件</td> <td>137通・210件</td> </tr> <tr> <td>電子メール</td> <td>85通・95件</td> <td>128通・147件</td> <td>224通・285件</td> </tr> <tr> <td>陳情・要望書</td> <td>64通・458件</td> <td>67通・536件</td> <td>77通・552件</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	市長への手紙	190通・281件	133通・193件	137通・210件	電子メール	85通・95件	128通・147件	224通・285件	陳情・要望書	64通・458件	67通・536件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
市長への手紙	190通・281件	133通・193件	137通・210件																			
電子メール	85通・95件	128通・147件	224通・285件																			
陳情・要望書	64通・458件	67通・536件	77通・552件																			
事業の評価	妥当性評価	政策・施策を立案する上で最も重要な要素は「市民意思の反映」であり、幅広い意見を聴き、政策立案に効果的に反映させるために市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	市長への手紙や電子メールなどの多くの広聴手段によって、市民や団体と市との双方向のコミュニケーションが図られています。																				
	効率性評価	可能な限り迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	135,503	国庫支出金	地方債	その他	一般財源																	
		0	0	0	135,503																	

主要事業No 198

主要事業No 198

12	款・項・目	2・1・4	目名	広報費	目の決算額	12																																												
	細事業名	3・4 懇談会事業																																																
	細事業コスト	6,170,142 【うち人件費 5,274,837 うち減価償却費 170,830】																																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																																																	
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																												
	懇談会の開催回数		10	／	10	回																																												
				／																																														
				／																																														
実施内容	令和元年度地域別懇談会 第6次大府市総合計画（2020年～2030年）の市民への周知を図るとともに、市民からの提言を基本施策へ反映することを目的に全10自治区で開催しました。																																																	
	1 懇談テーマ																																																	
	①ひとの健康：健康づくり、文化、スポーツ、地域福祉、高齢者・障がい者福祉																																																	
	②くらしの健康：協働、生涯学習、多文化共生、環境保全、環境美化																																																	
	③まちの健康：消防、防災・減災、防犯、交通安全、都市計画・景観、道路、緑花、上下水道																																																	
	④みらいの健康：子育て、学校教育、商業、観光、工業、農業、公共交通																																																	
	⑤健康都市経営：行財政運営、広報・広聴																																																	
	2 参加人数等の実績（開催日順）																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>地区</th> <th>月日時・会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>石ヶ瀬</td> <td>10月 2日（水）19:00～20:30 石ヶ瀬会館ホール</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>共和西</td> <td>10月 6日（日）15:30～17:00 共長公民館ホール</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>長草</td> <td>10月13日（日）15:30～17:00 長草公民館ホール</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>吉田</td> <td>10月19日（土）19:00～20:30 吉田公民館ホール</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>北崎</td> <td>10月31日（木）19:00～20:30 神田公民館ホール</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>横根</td> <td>11月 3日（日）19:00～20:30 横根公民館ホール</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>森岡</td> <td>11月 9日（土）13:30～15:00 森岡公民館ホール</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>共和東</td> <td>11月16日（土）19:00～20:30 東山公民館ホール</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>大府</td> <td>11月17日（日）19:00～20:30 大府公民館大会議室</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>横根山</td> <td>11月23日（土）13:30～15:00 北山公民館ホール</td> <td>72人</td> </tr> </tbody> </table>						No.	地区	月日時・会場	参加人数	1	石ヶ瀬	10月 2日（水）19:00～20:30 石ヶ瀬会館ホール	52人	2	共和西	10月 6日（日）15:30～17:00 共長公民館ホール	75人	3	長草	10月13日（日）15:30～17:00 長草公民館ホール	47人	4	吉田	10月19日（土）19:00～20:30 吉田公民館ホール	55人	5	北崎	10月31日（木）19:00～20:30 神田公民館ホール	48人	6	横根	11月 3日（日）19:00～20:30 横根公民館ホール	50人	7	森岡	11月 9日（土）13:30～15:00 森岡公民館ホール	80人	8	共和東	11月16日（土）19:00～20:30 東山公民館ホール	43人	9	大府	11月17日（日）19:00～20:30 大府公民館大会議室	55人	10	横根山	11月23日（土）13:30～15:00 北山公民館ホール	72人
	No.	地区	月日時・会場	参加人数																																														
1	石ヶ瀬	10月 2日（水）19:00～20:30 石ヶ瀬会館ホール	52人																																															
2	共和西	10月 6日（日）15:30～17:00 共長公民館ホール	75人																																															
3	長草	10月13日（日）15:30～17:00 長草公民館ホール	47人																																															
4	吉田	10月19日（土）19:00～20:30 吉田公民館ホール	55人																																															
5	北崎	10月31日（木）19:00～20:30 神田公民館ホール	48人																																															
6	横根	11月 3日（日）19:00～20:30 横根公民館ホール	50人																																															
7	森岡	11月 9日（土）13:30～15:00 森岡公民館ホール	80人																																															
8	共和東	11月16日（土）19:00～20:30 東山公民館ホール	43人																																															
9	大府	11月17日（日）19:00～20:30 大府公民館大会議室	55人																																															
10	横根山	11月23日（土）13:30～15:00 北山公民館ホール	72人																																															
事業の評価	妥当性評価	市の最上位計画について、市長の考え方を市長の言葉で直接伝え、市民の生の声を直接聞き、政策に反映する場づくりであり、市が実施すべき事業です。																																																
	有効性評価	都市目標である健康都市の実現に向けて、幅広い視点から意見を多数いただくことができ、今後の施策立案に向けて有益な場となりました。																																																
	効率性評価	「市民と市長のまちトーク」で過去に実績のある一般社団法人地域問題研究所と懇談会開催支援業務委託を締結し、効率的に事業を遂行しました。																																																
事業費	左の財源内訳																																																	
	677,448	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
		0	0	0	677,448																																													

主要事業No 199

主要事業No 199

13	款・項・目	2・1・4	目名	広報費	目の決算額		13
	細事業名	2・5 市制周年広報事業					
	細事業コスト	13,986,262	【うち人件費 5,119,694 うち減価償却費 165,805】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市外民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、市外民が、市制施行50周年を認知し、市に対して愛着を持っています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	広報おおぶに記事を掲載した回数		7	／	7	回	
				／			
実施内容	1 市制50周年記念市勢要覧の制作 令和2年度の完成に向けて、基本方針の策定、素材の選定、撮影、レイアウト、編集を行いました。						
	2 市制50周年記念映像の制作 令和2年度の完成に向けて、ドローンなどの新しい機器を活用しながら撮影を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	市制50周年を機会に、市の魅力を発信するための事業は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市の認知度や愛着度を向上させ、シビックプライドを醸成するために、広報おおぶで市制50周年を盛り上げる記事を掲載しました。					
	効率性評価	過去の広報おおぶで取り上げた市民の協力を得て、市制50周年をPRしました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,655,316	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	8,655,316		

主要事業No 204

主要事業No 204

14	款・項・目	2・1・6	目名	財政管理費	目の決算額	313,528,862	14
	細事業名	2・3 財政分析事業					
	細事業コスト	17,398,610	【うち人件費 12,349,342 うち減価償却費 389,392】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市財政 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位		
	経常収支比率	85.4	/	80.0	%		
			/				
			/				
実施内容	1 財政指標の算出 (1) 平成30年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 経常収支比率 H29：84.2% H30：83.5% R1：85.4% (2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。 (3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。 2 財政状況の公表 広報おおぶや告示板、ホームページで市の財政状況や財政分析の結果を公表しました。令和元年度から、固定資産台帳を公表資料に追加しました。 3 事業別コストの計算 (1) 平成30年度に実施した全ての細事業のコスト計算を行いました。 (2) 令和元年度の人件費に係るコストを算出するため、細事業単位で従事職員数の管理を行いました。 (3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。 4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成 行政マネジメントシステムのデータを利用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成しました。正しく分かりやすい報告書を作成するため、各課の作成担当者を対象に研修を実施しました。参加人数 H29：65人 H30：62人 R1：69人 5 債権の適正管理 (1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。 (2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に研修を実施しました。 参加人数 H29：20人 H30：22人 R1：16人 6 有料広告事業の運用管理 (1) 新たな広告媒体として、令和元年9月から循環バス時刻表を追加しました。 (2) 新たに大東小学校前歩道橋及び共和人道橋のネーミングライツに関して契約を締結しました（住友重機械大東小前歩道橋・HASSIN BRIDGE）。						
事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況の情報をPDCAサイクルにおいて効果的に活用するため、財政分析事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	実績報告書作成研修によるコスト意識の定着や債権管理研修による債権の適正管理に対する意識の定着は、健全な財政状態を維持することに有効です。					
	効率性評価	行政マネジメントシステム等を効果的に活用しながら、財政指標の算出などの財政分析を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,079,554	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,079,554		

主要事業No 189

主要事業No 189

15	款・項・目	2・1・6	目名	財政管理費	目の決算額	15
	細事業名	2・1 予算編成事業				
	細事業コスト	18,118,611	【うち人件費 16,970,387 うち減価償却費 535,101】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）					
	財源					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。					
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	改善改革を予算に反映した事業の割合	26.1	／	30.0	%	
			／			
実施内容	1 当初予算の編成					
	<p>(1) 本市が置かれている財政状況や今後の経済見通しについて、全庁的な情報共有を図るとともに、将来を見据えた質の高い予算を編成するため、予算編成説明会を開催しました。令和元年度から説明会を2部制とし、管理職員向けの内容と、実務担当者向けの内容に分けて開催しました。 参加人数 H29：150人 H30：151人 R1（第1部）：154人</p> <p>(2) 第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。</p> <p>(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。 改善改革を予算に反映した事業の割合 H29：28.1% H30：29.4% R1：26.1%</p> <p>(4) 新しい予算編成システムを導入し、予算資料の電子化によるペーパーレス化や査定資料作成の省力化を図りました。</p>					
	2 補正予算の編成 補正予算を調製し、議案として6月、9月、12月及び3月の議会に提出しました。3月補正から、変動のあった基金の残高見込を参考資料に追加しました。					
事業の評価	妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が予算を調製することとなっています。したがって、健全で戦略的な財政運営の推進のための計画的な予算編成は、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	予算編成説明会などで、PDCAサイクルの仕組みや、予算要求に対する正しい考え方を繰り返し説明することは、評価に基づいて改善改革を行い、予算を編成するという意識を職員が共有することに有効です。				
	効率性評価	新しい予算編成システムを導入し、予算資料のペーパーレス化や査定資料作成の省力化を図りました。予算編成説明会を説明内容に合わせて2部制とし、効率的に実施しました。				
事業費	左の財源内訳					
	516,900	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	516,900	

主要事業No 190

主要事業No 190

16	款・項・目	2・1・6	目名	財政管理費	目の決算額		16
	細事業名	2・4 ふるさとおおぶ応援寄附金事業					
	細事業コスト	238,231,956 【うち人件費 4,651,724 うち減価償却費 138,171】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 寄附者（市外納税者） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位		
	寄附額	136,467	/	500,000	千円		
			/				
			/				
実施内容	<p>本市へ一定額以上の寄附をした寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。</p> <p>1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受付及び返礼品の発送等を効率的に行いました。 寄付額 H29：247,522千円 H30：477,090千円 R1：136,467千円</p> <p>2 返礼品の見直し 地方税法の改正に伴い、国の基準に適合するよう返礼品の見直しを行うとともに、新たな特産品の開拓を行い、返礼品の品目を拡充しました。</p> <p>3 ふるさとおおぶ応援基金の積立て・活用 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた8つの事業分野に充当するとともに、具体的な活用事例や充当した寄附額等をホームページで公表しました。</p> <p>4 めいぶつチョイスの活用 マイナンバーカードを活用した地域経済好循環に向けた総務省の実証実験に参加し、自治体ポイントによって市の特産品の購入ができるオンライン通販サイト「めいぶつチョイス」を通して、「大府」の魅力を全国に発信しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合、自治体以外に寄附をする場合の控除に加えて特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ふるさと納税は、寄附者（納税者）が寄附先の自治体や充当する事業を選択することを通して、寄附（税金）の使われ方を考えるきっかけとなる制度であることから、税に対する意識啓発が図られました。					
	効率性評価	地方税法の改正に伴い、国の基準に適合するよう、令和元年度から返礼品の調達経費の見直しを行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	233,682,187	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	136,511,404	97,170,783		

主要事業No 191

主要事業No 191

17	款・項・目	2・1・8	目名	財産管理費	目の決算額	287,632,973	17
	細事業名	2・1 庁舎管理事業					
	細事業コスト	263,530,042 【うち人件費 23,525,214 うち減価償却費 11,816,756】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市庁舎の利用者（市民及び職員）						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	総合窓口案内及び電話交換件数	88,204	／	90,000	件		
	年間委託件数	10	／	10	件		
	年間修繕件数	64	／	45	件		
実施内容	庁舎の効率的で効果的な運用及び設備の維持管理を行いました。						
	<p>1 総合窓口案内件数 H29年度：20,834件 H30年度：20,791件 R1年度：20,475件</p> <p>2 電話交換件数 H29年度：70,831件 H30年度：70,764件 R1年度：67,729件</p> <p>3 庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数）</p> <p>多目的ホール利用件数 H29年度：596件 H30年度：583件 R1年度：567件</p> <p>001会議室利用件数 H29年度：555件 H30年度：573件 R1年度：563件</p> <p>002会議室利用件数 H29年度：500件 H30年度：532件 R1年度：514件</p> <p>003会議室利用件数 H29年度：554件 H30年度：609件 R1年度：571件</p> <p>4 庁舎の適正な管理</p> <p>(1) 庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 H29年度：10件 H30年度：10件 R1年度：10件</p> <p>(2) 市庁舎及び設備修繕件数 H29年度：66件 H30年度：61件 R1年度：64件</p> <p>(3) 庁舎設備の省エネ、省資源 庁舎内の照明をLEDに交換し、省エネ、省資源に努めました。 交換場所：市民健康ロビー 42灯</p>						
事業の評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市庁舎1階市民健康ロビー及び地下1階会議室前ロビーを熱中症対策の一環としてクールシェアスポットに登録しました。					
	効率性評価	令和2年度に向けて高圧電気を使用している31の公共施設の電気料金及び市庁舎のガス料金についてプロポーザル及び入札を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	242,361,743	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	4,672,320	237,689,423		

主要事業No 180

主要事業No 180

18	款・項・目	2・1・8	目名	財産管理費	目の決算額		18
	細事業名	2・3 市有財産管理事業					
	細事業コスト	65,994,469 【うち人件費 17,142,191 うち減価償却費 13,641,820】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の貸付率の向上、低公害車の導入率の向上を目指します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	低公害車（共用車）		26	／	25	台	
	市有財産（土地）処分数		6	／	6	筆	
				／			
実施内容	1 市有財産を適正に管理しました。 (1) 米田公民館、商工会館の建物管理を行いました。 H29年度：10件 H30年度：10件 R1年度：10件 (2) 市有地の草刈りを実施しました。 草刈延べ面積 H29年度：54,117㎡ H30年度：50,068㎡ R1年度：42,918㎡ (3) 大府小学校地下駐車場の耐震診断結果に伴い耐震補強工事の設計を行いました。						
	2 普通財産の有効活用を推進しました。 (1) 未利用地の有償貸付けを行いました。 H29年度：41件 11,030.31㎡ H30年度：37件 10,308.41㎡ R1年度：34件 9,449.44㎡ (2) 未利用地の売払いを行いました。 H29年度：4筆 2,276.59㎡ H30年度：2筆 169.13㎡ R1年度：6筆 4,207.11㎡						
	3 共用車を適正に管理しました。 共用車のうち低公害車の台数 H29年度：24台（27台中） 88.9% H30年度：25台（28台中） 89.3% R1年度：26台（28台中） 92.9%						
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	普通財産の貸付けや売払いを推進しました。					
	効率性評価	普通財産の短期貸付け及び未利用地の売払いを行うことで、財源確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	45,271,230	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	45,271,230		

主要事業No 181

主要事業No 181

19	款・項・目	2・1・10	目名	契約検査管理費	目の決算額	463,428	19																															
	細事業名	1・2 入札・契約事務事業																																				
	細事業コスト	36,562,640	【うち人件費 35,215,363 うち減価償却費 1,115,421】																																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 入札・契約事務 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。																																					
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																	
	公共工事入札の電子化率	98.4	／	98.0	%																																	
	工事、委託及び物品の契約件数	3,068	／	3,000	件																																	
実施内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共工事入札の電子化率</td> <td>%</td> <td>95.8</td> <td>99.3</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">契約件数</td> <td>工事</td> <td>件</td> <td>163</td> <td>152</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>件</td> <td>710</td> <td>680</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>件</td> <td>2,029</td> <td>2,223</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>件</td> <td>2,902</td> <td>3,055</td> <td>3,068</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	H29	H30	R1	公共工事入札の電子化率	%	95.8	99.3	98.4	契約件数	工事	件	163	152	137	委託	件	710	680	699	物品	件	2,029	2,223	2,232	合計	件	2,902	3,055	3,068
	種 別	単位	H29	H30	R1																																	
	公共工事入札の電子化率	%	95.8	99.3	98.4																																	
	契約件数	工事	件	163	152	137																																
		委託	件	710	680	699																																
		物品	件	2,029	2,223	2,232																																
		合計	件	2,902	3,055	3,068																																
	2 総合評価落札方式入札 企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の価格以外の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注することで、品質のより高い工事を施工することができました。 総合評価入札件数 H29年度：2件、H30年度：2件、R1年度：2件																																					
	3 電子入札 工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品、その他委託は設計金額が200万円超の案件について、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事件数</td> <td>件</td> <td>137</td> <td>132</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工事関係委託件数</td> <td>件</td> <td>69</td> <td>47</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>物品、その他委託件数</td> <td>件</td> <td>163</td> <td>195</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	H29	H30	R1	工事件数	件	137	132	119	工事関係委託件数	件	69	47	39	物品、その他委託件数	件	163	195	226												
種 別	単位	H29	H30	R1																																		
工事件数	件	137	132	119																																		
工事関係委託件数	件	69	47	39																																		
物品、その他委託件数	件	163	195	226																																		
4 入札参加資格審査申請の受付 令和元年度の随時受付と令和2、3年度の定時受付を原則電子で実施しました。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">随時受付</th> <th colspan="3">定時受付</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H28・29</th> <th>H30・31</th> <th>R2・3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録業者数(うち市内)</td> <td>件</td> <td>204(5)</td> <td>422(11)</td> <td>177(6)</td> <td>5,452(177)</td> <td>5,439(215)</td> <td>5,500(213)</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	随時受付			定時受付			H29	H30	R1	H28・29	H30・31	R2・3	登録業者数(うち市内)	件	204(5)	422(11)	177(6)	5,452(177)	5,439(215)	5,500(213)										
種 別	単位	随時受付			定時受付																																	
		H29	H30	R1	H28・29	H30・31	R2・3																															
登録業者数(うち市内)	件	204(5)	422(11)	177(6)	5,452(177)	5,439(215)	5,500(213)																															
事業の評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。																																				
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。																																				
	効率性評価	電子入札の実施に伴う紙資料や窓口対応の削減など効果的に行うことができました。																																				
事業費	左の財源内訳																																					
	315,344	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
		0	0	0	315,344																																	

主要事業No 178

主要事業No 178

20	款・項・目	2・1・10	目名	契約検査管理費		目の決算額	20
	細事業名	1・3 検査・監察事務事業					
	細事業コスト	18,174,584 【うち人件費 17,391,536 うち減価償却費 555,198】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	工事成績平均評点		80	／	75	点	
実施内容	1 工事検査 公共工事の適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。						
	検査種別		単位	H29	H30	R1	
	完了検査		件	104	104	88	
	工事成績平均評点		点	78.3	79.3	80.4	
	出来形検査		件	6	0	0	
	中間検査		件	13	10	11	
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。						
	項目種別		単位	H29	H30	R1	
	委託契約事務		件	100	100	120	
	工事契約事務(契約金額500万円以下)		件	54	68	63	
行政財産管理事務		件	51	—	28		
補助金等交付事務		件	70	74	71		
3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員及び建設業者を対象とした建設工事事務研修会を開催しました。							
種別		単位	H29	H30	R1		
監督職員研修		回	2	2	2		
建設業者研修		回	1	1	1		
4 優良建設工事業表彰 平成29年度及び30年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な以下の建設工事業者4社を表彰しました。 門脇商店、大天工業(株)、(株)知多工業、(有)山口土建							
事業の評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため検査することが定められているので、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。					
	効率性評価	研修会を開催することで情報の共有化を図るとともに、最新の情報を効率的に提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	123,371	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	123,371		

主要事業No 179

主要事業No 179

21	款・項・目	2・1・11	目名	協働政策費	目の決算額	83,017,087	21
	細事業名	2・1 地域振興事業					
	細事業コスト	58,931,345	【うち人件費 10,652,262 うち減価償却費 351,709】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 住民、住民自治組織 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	自治会加入世帯率		57.1	／	79.0	%	
	自治会加入促進情報提供		12	／	12	回	
実施内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への資金支援 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。 2 コミュニティ備品の整備 自治宝くじ助成事業として、（一財）自治総合センターから吉田まちづくり協議会に250万円の助成を受け、テント、会議用机・椅子、ワイヤレスマイク、パソコン等の整備を行いました。 3 ふれあい保険への加入及び補償 社会活動が安心して行えるように、社会活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 H29年度：80件 H30年度：71件 R1年度：19件 4 地域の集会所整備への補助 北尾新田自治会集会所、北尾公会堂、横根山集会所、木之山公民館の改修工事の資金を支援しました。 5 自治会への加入促進 市民課での転入手続時に自治会加入を勧めるちらしを配布しました。また、自治会になじみのない外国人の加入を促すため、外国人向けのちらし（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）を配布しました。 6 地域組織の活性化 平成30年度に引き続き、石ヶ瀬自治区、森岡自治区、石ヶ瀬コミュニティ推進協議会で「地域力活性化会議」を開催しました。会議においては、3者合同で防災訓練を実施するための方策を話し合い、12月にはHUGを使った防災訓練を実施しました。 また、長草自治区、共長コミュニティ推進協議会のそれぞれで「地域力活性化会議」を開催し、地域独自の課題を、参加者で共有することができました。						
事業の評価	妥当性評価	自治区やコミュニティと行政が協働して実施した方が効果が高い事業や、地域力の高いまちをつくる基盤として欠かせない、住民相互の連携促進やきずなづくりのための補助金の交付は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自治区、コミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。					
	効率性評価	ふれあい保険の補償内容を見直すことで、コストを削減することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	47,874,589	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,500,000	45,374,589		

主要事業No 120

主要事業No 120

22	款・項・目	2・1・11	目名	協働政策費	目の決算額		22
	細事業名	4・1 市民との協働推進事業					
	細事業コスト	8,275,579 【うち人件費 5,326,131 うち減価償却費 175,854】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民活動団体						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	協働推進のための会議等開催		4	／	6	回	
	協働事業情報提供		7	／	12	回	
	協働事業支援件数		3	／	9	件	
実施内容	1 協働事業（企画提案・事業提示型）の実施 協働企画提案事業 H29年度：2団体2事業（応募数3） H30年度：4団体4事業（応募数4） R1年度：3団体3事業（応募数5） 事業提示型協働事業 H29年度：14団体6事業 H30年度：14団体6事業 R1年度：14団体6事業						
	2 NPO法人立ち上がり支援の実施 H29年度：2団体 H30年度：2団体 R1年度：0団体						
	3 協働推進委員会及び公開審査会の開催 協働推進委員会 H29年度：5回 H30年度：4回 R1年度：3回 公開審査会及び実績報告会 H29年度：2回 H30年度：2回 R1年度：1回						
	4 協働事業の情報提供 広報やちらしで協働事業に関する情報提供を実施しました。 広報：2団体3回 ちらし：3団体4回						
	5 市民活動支援のための財源の確保（協働のまちづくり推進基金への積立て） 基金への積立額 H29年度：1,528,000円 H30年度：1,240,000円 R1年度：1,310,000円						
	6 アダプトプログラムの推進 H29年度：96団体、4,816人 H30年度：99団体、5,360人 R1年度：99団体、6,149人						
	7 協働研修の実施 協働を進めるにあたり、対話や場のづくり方の重要性を学ぶため、実際に協働の担い手として活動している市民も参加し、職員研修を実施しました。 地域カコーディネート強化塾シーズン3：12月20日 31人参加						
事業の評価	妥当性評価	協働の担い手となるNPO等の育成を図るためには、資金援助等の支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	知多メディアスの「スマイルおおぶ」にて、ひとまちおうえん基金の番組を制作することで、効果的な基金のPRを行うことができました。					
	効率性評価	協働推進委員会において、協働企画提案事業の審査を行い、公共性や協働性の高い事業を採択することで、効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,736,817	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,495,000 (基金 838,510)	1,241,817		

主要事業No 1 2 1

主要事業No 1 2 1

23	款・項・目	2・1・11	目名	協働政策費	目の決算額		23
	細事業名	4・2 市民活動センター事業					
	細事業コスト	36,359,586 【うち人件費 1,902,189 うち減価償却費 2,530,079】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民活動団体、NPO法人						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	市民活動団体のマッチング数		31	／	28	回	
	市民活動相談		502	／	360	件	
	市民活動団体の育成（法人格取得指導）		1	／	1	団体	
実施内容	<p>1 市民活動センターの管理及び運営 センター利用者数 H29年度：27,309人 H30年度：25,394人 R1年度：21,922人</p> <p>2 情報の収集及び提供 (1) 市民活動に関する情報を市民活動支援サイトを活用し収集、発信しました。 利用登録累積件数 H29年度：350団体 H30年度：374団体 R1年度：393団体 (2) 市民活動センター機関紙「こらびい」の発行を4回行いました。 (3) メールマガジンを毎月配信することにより、情報提供を行いました。</p> <p>3 市民活動の機会の提供及び連携交流の促進 (1) 食事をしながら市民活動について情報収集できるワンデイシェフ事業を実施しました。また、食をテーマとした市民活動交流イベント「エンジョイ！コラビア2019」を7月19日から7月31日まで開催しました。 参加者数 H29年度：1,025人 H30年度：915人 R1年度：815人 (2) コラビアまつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 参加者数 H29年度：1,000人 H30年度：1,200人 R1年度：中止 (3) 「団体交流会」と「地域組織や行政とNPOの出会いの場」としての事業である「コラビア交流会」を11月17日に開催しました。 参加者数(団体数) H29年度：104人(43団体) H30年度：107人(46団体) R1年度：108人(47団体)</p> <p>4 市民活動団体の育成 (1) 市民活動に関する相談への対応を行いました。 市民活動相談件数 H29年度：594件 H30年度：554件 R1年度：502件 (2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング数 H29年度：36回 H30年度：38回 R1年度：31回 (3) 研修開催回数（車座集会、その他研修） H29年度：7回 H30年度：7回 R1年度：5回 講座（スキルアップ）開催回数 H29年度：6回 H30年度：4回 R1年度：4回 (4) 法人格取得団体：NPO法人 COCOLO (5) 個人登録累積人数 H29年度：46人 H30年度：64人 R1年度：78人</p>						
	事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする」とされているため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	エンジョイコラビアや団体交流会を契機に、多くの市民が市民活動団体の活動に接しており、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。					
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	31,914,430	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	757,627	31,156,803		

主要事業No 1 2 2

主要事業No 1 2 2

24	款・項・目	2・1・12	目名	電算管理費	目の決算額	374,123,389	24
	細事業名	2・1 情報化推進体制の整備事業					
	細事業コスト	18,961,289	【うち人件費 9,708,110 うち減価償却費 283,879】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市組織の推進体制 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	情報化推進を図る会議の開催数		12	／	9	回	
	情報セキュリティ内部監査不適合率		0.2	／	5.0	%	
実施内容	<p>1 計画的な情報化の推進</p> <p>(1) 情報化委員会 H29：4回、H30：4回、R1：4回</p> <p>(2) 情報化推進会議 H29：1回、H30：1回、R1：2回</p> <p>(3) 情報化研究会 H29：－、H30：6回、R1：6回（A I 事務1回、情報化基本計画2回、情報化基本計画ワーキング3回）</p> <p>2 情報化に関する研修の実施</p> <p>(1) 新規採用職員のための情報化研修 H29：28人、H30：24人、R1：22人</p> <p>(2) 情報セキュリティ研修 H29：25人、H30：16人、R1：26人</p> <p>(3) 新所属長等承認者研修 別途マニュアルを配布</p> <p>(4) 地方公共団体情報システム機構主催 e－ラーニング H29：68人、H30：65人、R1：59人</p> <p>(5) ネットワーク研修 H30：66人、R1：31人</p> <p>3 情報化組織の広域化対応</p> <p>愛知県内市町村及び知多北部3市1町との情報交換やシステムの共同利用の促進により、事務の効率化を図りました。</p> <p>(1) あいち電子自治体推進協議会 H29：7回、H30：11回、R1：8回</p> <p>(2) 知多北部情報文化圏協議会 H29：1回、H30：1回、R1：1回</p> <p>(3) あいちA I・ロボティクス連携共同研究会 H30：1回、R1：6回</p> <p>4 セキュリティ施策の実施（情報セキュリティ内部監査の実施）</p> <p>(1) 監査対象課及び施設 H29：11課及び18施設、H30：20課及び8施設、R1：10課及び13施設</p> <p>(2) 監査項目数 H29：48項目、H30：47項目、R1：50項目</p> <p>(3) 情報セキュリティ内部監査不適合率（観察及び指摘事項件数/総監査項目数） H29：9/1,392（0.6%）、H30：36/1,316（2.7%）、R1：2/1,150（0.2%）</p> <p>5 情報化基本計画の更新（令和元年度～令和2年度） 令和2年度末に計画期間を終了する、情報化基本計画の改訂作業を実施しました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	各種セキュリティ施策を実施しつつ、本市の今後の情報化の方針を計画的に推進することは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	セキュリティ内部監査を実施し、各種リスクに備えることは、市のセキュリティレベルの維持、向上に有効です。					
	効率性評価	あいち電子自治体推進協議会におけるシステムの共同利用等により、事務を効率化することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,725,308	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	0	8,725,308			

主要事業No 183

主要事業No 183

25	款・項・目	2・1・12	目名	電算管理費	目の決算額		25
	細事業名	2・2 情報化推進基盤の整備事業					
	細事業コスト	343,424,235 【うち人件費 16,135,943 うち減価償却費 21,502,055】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	情報通信機器、情報通信ネットワーク						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	公共施設のネットワーク化率		73	／	73	%	
	職種・職務に応じた一人1台のパソコン整備率		100	／	100	%	
実施内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理 社会保障・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。						
	(1) 平成26年度導入パソコンを更新し、タブレット端末を導入しました。また、市議会議員及び監査委員用のタブレット端末も合わせて導入しました。 (2) 住民基本台帳ネットワークに関連する機器を更新しました。 (3) 基幹系ネットワークに関連する機器を更新しました。 (4) ファイルサーバを更新しました。ペーパーレス化を推進するために、サーバの記憶容量を増やしました。 (5) 情報セキュリティ対策の実施 ア 個人番号を取り扱うパソコンの不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。 イ 外部への情報漏えいや外部からのウイルス感染などを防止するため、外部記憶媒体の利用を制限しました。						
	(6) 庁内ネットワークの安定運用 ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。 イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持することで、セキュリティリスクを低減しました。						
2 ネットワークの強靱化 (1) ネットワークの分断 国の方針に則り、市のネットワークを分割するとともに、インターネットから分断し無害化することで、市のセキュリティレベルを維持しました。							
(2) あいちセキュリティクラウド（あいちSC）への参加 あいちSC経由でインターネット接続することで、セキュリティリスクを低減しました。							
3 既存システムの更新 第6次大府市総合計画の策定に伴い、行政経営支援システムのうち、予算編成システム及び決算統計システム部分を構築しました。							
事業の評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	生体認証装置による認証や、ネットワーク強靱化によるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。					
	効率性評価	ファイルサーバを更新し、記憶容量を増やしたことで、より多くの電子文書の保存が可能になり、内部事務の効率性が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	306,734,217	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	306,734,217		

主要事業No 184

主要事業No 184

26	款・項・目	2・1・12	目名	電算管理費	目の決算額	26
	細事業名	2・4 情報通信システム整備事業				
	細事業コスト	108,861,868 【うち人件費 13,548,030 うち減価償却費 36,311,249】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 情報通信システム					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。					
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位
	システム開発率		86	/	87	%
	新規導入システム数		9	/	9	システム
				/		
実施内容	<p>1 システムの法制度改正等への対応</p> <p>(1) 社会保障・税番号制度の改正に係るシステム改修を実施しました。</p> <p>(2) 地方税共通納税システムの対応を実施しました。</p> <p>(3) 財務会計システム等の消費税対応を実施しました。</p> <p>2 システムの正確な運用</p> <p>(1) 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算、財務、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を行いました。</p> <p>年度当初稼働システム数 H29：76システム、H30：79システム、R1：81システム</p> <p>(2) 社会保障・税番号制度に係る情報連携について、適切な運用を行いました。</p> <p>3 情報通信システムの内部開発（新規導入システム）</p> <p>(1) 避難行動要支援名簿システムを内部開発しました。</p> <p>(2) 被災者支援システムのデータ連携部分を内部開発しました。</p> <p>(3) 情報化実施計画システムを内部開発しました。</p> <p>4 各課システムの導入又は更新</p> <p>(1) 導入</p> <p>校正支援ツール（広報広聴課）、建設副産物情報交換システム（契約検査課）、防災情報システム（危機管理課）、被災者支援システム（危機管理課）、下水道台帳GISシステム（下水道課）、RPAシステム（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）（総務課）</p> <p>新規導入システム数 H29：3システム、H30：2システム、R1：6システム （情報化基本計画で対象とする、総システムに対する導入されたシステム数の割合） H29：84%、H30：85%、R1：86%</p> <p>(2) 更新</p> <p>環境騒音データ処理ソフト（環境課）、公営住宅管理システム（建築住宅課）、ホームページシステム（学校教育課）、会議録検索システム（議事課）</p>					
事業の評価	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、各課のシステム導入や更新を支援することや、システムの法制度改正への対応を行うことは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	システムの設計段階から総務課職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。				
	効率性評価	新規システムを導入することで、各課事務の効率化を実現することができました。				
事業費	左の財源内訳					
	58,663,864	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,617,000	0	29,963,000	25,083,864	

主要事業No 185

主要事業No 185

27	款・項・目	2・1・13	目名	青少年女性活動推進費	目の決算額	14,136,843	27
	細事業名	3・2 青少年支援事業					
	細事業コスト	8,984,623	【うち人件費 4,865,940 うち減価償却費 150,732 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 若者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	成人式実行委員会の開催回数		5	回	5	回	
				／			
実施内容	1 成人式 新成人の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる成人式を行いました。 令和2年1月12日（日）愛三文化会館 実行委員12人、式典参加者727人（出席率74.8%） 【H29年度】式典参加者684人（出席率74.3%） 【H30年度】式典参加者764人（出席率74.2%）						
	2 若者駅前プロジェクト 大学生を中心とした若者が実行委員会を組織し、イルミネーションを大府駅東西ロータリー周辺に設置し、点灯イベントを開催しました。イルミネーションのテーマ選定からデザインの考案と設置、イベントの企画・運営まで行い、同年代の仲間づくりだけでなく地元商店街の方々など地域との関わりを深めました。 実行委員：31人 実行委員会：会議開催12回、大府夏まつりでのPR、協賛金依頼、告知用電飾設置等 イルミネーション点灯期間：11月30日～1月17日 点灯イベント：11月30日（土）参加者数：3,000人						
事業の評価	妥当性評価	青少年が自らイベント等を企画・運営する場と機会を提供することは、自己肯定感を高め、仲間づくりをしながら自立を促すことにつながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	実行委員会を通して自主性を、地域で活動することにより地域への愛着を育むなど、将来地域に貢献する人材の育成に寄与しました。					
	効率性評価	SNSを活用して委員相互の意見交換や意思統一を図り、効率的に事業を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,938,933	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,250,000	0	0	2,688,933		

主要事業No 67

主要事業No 67

28	款・項・目	2・1・13	目名	青少年女性活動推進費	目の決算額		28
	細事業名	3・1 地域の教育力向上事業					
	細事業コスト	14,301,055 【うち人件費 9,731,881 うち減価償却費 301,465】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 地域の大人						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	中学生が企画、運営、ボランティア等で参加した事業日数		73	／	79	日	
	ひまわり委員のパトロール延べ参加人数		1,064	／	1,450	人	
実施内容	1 ひまわり委員の委嘱 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員委嘱者数(H29:406人、H30:413人、R1:410人) パトロール延べ参加人数(H29:101回1,119人、H30:92回968人、R1:108回1,064人)						
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年問題協議会(5月30日) (2) 青少年健全育成連絡会議(2回)(第3回は新型コロナウイルス感染予防のため中止) (3) 青少年健全育成学習会 ①健全育成集会 6月8日(土) 参加者:255人 講演会「学校教育の現状と支援について」講師:宮島年夫教育長、中濱久雄適応指導推進員 ②各地区学習会 長草地区6月22日 共和西地区9月13日 吉田地区12月1日 神田地区2月2日 北山地区3月(新型コロナウイルス感染予防のため中止)						
	3 子ども・若者支援事業 ひきこもり等に悩む家族や本人のために相談や家族のつどいなどを実施しました。 (1) 子ども・若者支援地域協議会(5月24日、11月22日、2月28日) (2) 子ども・若者支援相談(第1・3金曜日、第2・4火曜日) H29:46回 相談件数123件 H30:47回 相談件数118件 R1:48回 相談件数120件 (3) 支援研修会 8月25日(日) 石ヶ瀬会館 参加者(H29:100人、H30:50人、R1:67人) (4) 家族のつどい 12月、1月、2月(3月は新型コロナウイルス感染予防のため中止) 延べ参加人数(H29:7人、H30:30人、R1:19人)						
	4 家庭の日 小中学生を対象に「家庭の日」ポスターを募集し、優秀作品を市役所ロビーに展示しました。						
	5 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止、立ち直り支援活動及び子育て支援活動を支援しました。						
事業の評価	妥当性評価	地域での青少年健全育成活動を推進するために、学習機会や情報提供を行うことは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	パトロールや学習会をすることにより、地域全体で青少年を育てる機運を高めました。子ども・若者支援事業では、悩みを抱える人々が支援機関と繋がる場となっています。					
	効率性評価	青少年問題協議会等の体制の見直しを行い、議論や意見聴取が効率的に行えるようになりました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,204,584	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,204,584		

主要事業No 68

主要事業No 68

29	款・項・目	2・1・13	目名	青少年女性活動推進費	目の決算額		29
	細事業名	2・1 男女共同参画推進事業					
	細事業コスト	12,519,183	【うち人件費 8,920,891 うち減価償却費 276,343】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民及び市民団体 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数		1,343	／	1,500	人	
	女性の悩み事相談件数		789	／	680	件	
実施内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(6月7日、11月15日、1月31日、3月18日) (2) 男女共同参画推進会議(部長級)(5月21日、3月2日)、幹事会(課長級)(5月9日、2月13日) (3) 男女共同参画市民アンケートの実施 配布数：1,000 回収数：464 調査項目数：11 2 啓発事業 (1) 男女共同参画啓発誌シンフォニーの発行(H29年度：3回、H30年度：2回、R1年度：2回) (2) 広報おおぶにて啓発コラム「ミューいしがせ便り」を月1回掲載 (3) 小中学生向けパンフレットの配布 小学校4年生、中学校2年生 (4) おおぶ男女共同参画プラン及びおおぶ男女共同参画推進条例のPR (5) 仕事と家庭の両立支援に関する企業向けセミナーの開催 テーマ「女性活躍推進×働き方改革＝とは！」講師：笠松千尋氏 1月23日 参加者：30人 3 おおぶ男女共同参画ネットワーク (1) 学習会(サプリトーク)6月23日：180人、7月31日：122人、9月17日：26人、11月23日：150人、12月13日：32人 (2) あなたとわたしのつどい 2月23日(H29年度：620人、H30年度：615人、R1年度：652人) ア 講演「人間関係を強くし、力に変える」講師：白井文氏 イ 映画上映「あん」 ウ 活動発表「大府商工会議所女性会」「ふるさとガイドおおぶ」 (3) 市長との懇談会 10月31日：32人 (4) 議会傍聴 9月11日、12日：38人 (5) 知多半島女性ネットワーク 6月5日：2人、9月4日：2人、12月4日：2人、3月4日：2人 4 デートDV防止のための啓発 (1) デートDV防止講演会 講師：至学館大学 笹竹英穂教授(対象：6月11日 桃陵高校2年生、12月2日 大府高校1～3年生) (2) デートDV防止パンフレットの配布(対象：成人式参加者、市内各高等学校生徒) 5 DV被害者民間シェルターへの運営補助(各年度家賃の1/2補助、390,000円) シェルター利用状況(H29年度：2件35日、H30年度：6件47日、R1年度：5件27日)						
	事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の啓発や施策は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	講座やイベントのアンケート結果はおおむね好評です。市民意識調査「男女の自立と女性の社会参加への取組に満足している人の割合」が増加しています。					
	効率性評価	企業の社会貢献活動や雇用対策協議会の事業を活用して、業務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,260,606	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,260,606		

主要事業No 82

主要事業No 82

30	款・項・目	2・1・13	目名	青少年女性活動推進費	目の決算額		30
	細事業名	2・2 人権擁護事業					
	細事業コスト	3,791,468	【うち人件費 3,243,960 うち減価償却費 100,488】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、人権侵害被害者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	人権教室開催回数		8	／	8	回	
	街頭啓発開催回数		3	／	3	回	
実施内容	<p>1 人権教室等による啓発</p> <p>(1) 人権教室の開催 保育園や小学校で、人権教室を開催しました。 H29年度：4保育園、2小学校 H30年度：6保育園、1児童老人福祉センター、1小学校、1幼稚園 R1年度：6保育園、1児童センター、1小学校</p> <p>(2) 中学生の1日人権擁護委員委嘱 中学生を年2回、1日人権擁護委員として委嘱し、街頭啓発に参加してもらいました。 H29年度：2校12人、H30年度：2校14人、R1年度：2校12人</p> <p>2 街頭啓発活動</p> <p>(1) 人権擁護委員の日（6月1日 アピタ大府店） (2) 福祉・健康フェア（9月22日 石ヶ瀬会館） (3) 人権週間（12月7日 リソラ大府）</p> <p>3 作文、ポスター・書道・標語（以下「ポスター等」という。）の募集及び展示</p> <p>(1) 作文の募集（対象：中学生） 応募数 H29年度：632点、H30年度：598点、R1年度：603点</p> <p>(2) ポスター等の募集（対象：小中学生） 応募数 H29年度：3,398点、H30年度：5,175点、R1年度：4,884点</p> <p>(3) ポスター等入選作品の展示（県入選作品を市役所1階ロビーにて展示） 展示数 H29年度：15点、H30年度：10点、R1年度：16点</p> <p>4 いじめ防止講演会 大府西中学校（11月21日）大府南中学校（12月19日） 講師：愛知教育大学准教授 梅田恭子氏</p> <p>5 人権広報大使おぶちゃんによる啓発 委嘱期間：令和2年2月24日～令和3年2月23日 活動内容：街頭啓発（6月1日、12月7日）</p>						
	事業の評価	妥当性評価	人権意識を高め、人権侵害を抑止していくためにも、人権擁護事業は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	大人だけでなく、園児や児童のような低年齢から人権啓発活動を行うことにより、人権意識の醸成に役立っています。					
	効率性評価	人権擁護委員や法務局との連携・協働で、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	427,676	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	427,676		

主要事業No 83

主要事業No 83

31	款・項・目	2・1・13	目名	青少年女性活動推進費		目の決算額	31															
	細事業名	4・1 相談事業																				
	細事業コスト	4,688,136	【うち人件費 2,598,320 うち減価償却費 75,366】																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																					
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。																					
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																
	よろず相談開催回数		46	／	46	回																
	法律相談開催回数		48	／	48	回																
	登記相談開催回数		12	／	12	回																
実施内容	1 市民相談の実施																					
	(1) よろず相談（毎月第1～4木曜日）																					
	H29年度：46回、H30年度：45回、R1年度：46回																					
	（併設）人権相談（毎月第1・4木曜日）																					
	H29年度：22回、H30年度：22回、R1年度：22回																					
	（併設）行政相談（毎月第3木曜日）																					
	H29年度：12回、H30年度：11回、R1年度：12回																					
	その他特設人権相談を6月6日、行政書士特設相談会を10月1日、司法書士特設相談会を10月2日、特設行政相談を10月7日に開設																					
	(2) 法律相談（毎月第1～4金曜日、定員6人予約制、多重債務相談も併せて実施）																					
	H29年度：48回、H30年度：48回、R1年度：48回																					
(3) 登記相談（毎月第1水曜日）																						
H29年度：12回、H30年度：12回、R1年度：12回																						
(4) 不動産相談（毎月第3水曜日）																						
H29年度：11回、H30年度：11回、R1年度：11回																						
相談別件数																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談</th> <th>よろず</th> <th>法律</th> <th>登記</th> <th>不動産</th> <th>窓口</th> <th>合計</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>37件</td> <td>275件</td> <td>25件</td> <td>18件</td> <td>71件</td> <td>426件</td> <td>388件</td> </tr> </tbody> </table>							相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	合計	H30年度	件数	37件	275件	25件	18件	71件	426件	388件
相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	合計	H30年度															
件数	37件	275件	25件	18件	71件	426件	388件															
内容別件数																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>家事</th> <th>民事</th> <th>行政</th> <th>労働</th> <th>合計</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>227件</td> <td>177件</td> <td>12件</td> <td>10件</td> <td>426件</td> <td>388件</td> </tr> </tbody> </table>							内容	家事	民事	行政	労働	合計	H30年度	件数	227件	177件	12件	10件	426件	388件		
内容	家事	民事	行政	労働	合計	H30年度																
件数	227件	177件	12件	10件	426件	388件																
2 よろず相談員の研修																						
よろず相談員の見識を深めるため、研修を実施しました。（1月28日）																						
内容：静岡県島田市の市民相談の運営について																						
講師：静岡県島田市一般相談員																						
事業の評価	妥当性評価	市民の日常生活における困りごとに関する相談窓口を設けることにより、市民の福祉増進につながるため、市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	市民からの相談に対して効果的な解決方法を考え、必要に応じて適切な相談機関を紹介するなど、速やかに困りごとを解決できるよう事業を実施しました。																				
	効率性評価	予約制としている法律相談についてはキャンセル待ちも受け付け、さらに当日の空き枠がある場合は庁内掲示板で周知するなど、効率的に事業を実施しました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	1,999,942	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		0	0	0	1,999,942																	

主要事業No 188

主要事業No 188

32	款・項・目	2・1・14	目名	石ヶ瀬会館費	目の決算額	38,527,680	32
	細事業名	2・1 石ヶ瀬会館施設管理事業					
	細事業コスト	50,586,933 【うち人件費 5,271,435 うち減価償却費 13,950,580】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 石ヶ瀬会館						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数		95,736	／	112,000	人	
	施設稼働率		54	／	59	%	
	男女共同参画講座延べ受講者数		1,886	／	2,600	人	
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理 (1) 指定管理期間 第3期指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間です。 (2) 委託業務内容 ア 会館管理 石ヶ瀬会館利用者数 H29年度：90,859人、H30年度：100,065人、R1年度：95,736人 施設稼働率 H29年度：51%、H30年度：54%、R1年度：54% イ 各種委託業務 消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕 ウ 男女共同参画関連事業 (ア) 男女共同参画講座事業 受講者数 H29年度：13講座102回2,333人、H30年度：14講座102回2,169人 R1年度：13講座98回1,886人 (イ) 男女共同参画週間事業 参加者数 H29年度：3,947人、H30年度：3,963人、R1年度：3,024人 (ロ) 女性相談事業 相談件数 H29年度：788件うちDV305件、H30年度：884件うちDV352件 R1年度：789件うちDV326件 (ハ) DVシンポジウム 参加者数 H29年度：114人、H30年度：150人、R1年度：150人 11月23日 講演「DV被害者とその子どものケア」 講師：柳谷和美氏						
	2 施設整備 安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。 (1) 玄関ポーチ改修工事 (2) 南面等外壁改修工事 (3) 屋内消火栓設備ホース取替 (4) 建築設備定期検査(年1回)						
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画等の拠点施設として各種施策を実施していくため、施設管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	アンケート結果を講座やシンポジウムなどの内容に取り入れることで、高い満足度を得ることができました。					
	効率性評価	南面等外壁改修工事と玄関ポーチ改修工事を一括して行うことで、作業工程の効率化が図られました。					
事業費	左の財源内訳						
	38,527,680	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,568,815	35,958,865		

主要事業No 8 4

主要事業No 8 4

33	款・項・目	2・1・15	目名	国際交流費	目の決算額	6,994,558	33	
	細事業名	2・3 多文化共生事業						
	細事業コスト	13,903,575	【うち人件費 7,921,423 うち減価償却費 224,842】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、他市町村							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国籍や民族などの違いに関わらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	国際交流協会のボランティア登録者数		150	／	280	人		
	日本語教室の年間開催数		77	／	73	回		
実施内容	<p>1 多文化共生推進委員会及び多文化共生推進会議の開催</p> <p>(1) 多文化共生推進委員会を開催しました。(5月23日、8月8日、11月28日、2月27日)</p> <p>(2) 関係課長で構成する多文化共生推進会議を開催しました。(4月26日、2月5日)</p> <p>2 生活に関する情報格差の解消</p> <p>(1) 外国語情報紙ほほえみ(年6回発行、日本語含む6言語)に行政情報を提供しました。</p> <p>(2) あいち医療通訳システムの運営のために負担金を支出しました。</p> <p>(3) 行政文書の多言語翻訳をし、市ホームページにも多言語で生活情報の掲載を行いました。</p> <p>(4) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。(テレビ電話通訳システム利用実績68件1,273分)</p> <p>(5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。</p> <p>(6) 外国人総合窓口を開設し、来庁した外国人市民に多言語生活情報セットを配布しました。</p> <p>(7) ハローワークの主催により、外国人就業支援についての情報交換を紙面で行いました。</p> <p>(8) 出入国在留管理庁や愛知県国際交流協会等の情報を外国人市民に提供しました。</p> <p>3 子どもたちの教育支援</p> <p>(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進学説明会開催を支援しました。</p> <p>(2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全12回、参加児童延べ84人、ボランティア延べ89人)</p> <p>(3) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。共長：72日、石ヶ瀬：52日</p> <p>4 誰もが参加する地域づくり</p> <p>(1) 自治会加入ちらしを配布、また、外国人市民を対象にした出前講座の実施を支援しました。</p> <p>(2) 多文化共生推進研修会を開催しました。(2月9日、講師：堀永乃氏、参加者114人)</p> <p>(3) 大府市国際交流協会を始めとする外国人支援団体と情報のやり取りを行いました。</p> <p>(4) 新しい国際交流員が就任し、外国人総合窓口で市民の対応を行いました。</p> <p>(5) ノース・バンクーバー地区との交流に向け、調整を行いました。</p> <p>5 外国人支援団体の活動支援</p> <p>(1) 大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。(会員：個人175人、法人42、団体13)</p> <p>(2) 外国人支援団体に情報を提供し、活動を支援しました。</p>							
	事業の評価	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。					
有効性評価		外国人市民が安心して生活を送るため、行政サービスを利用できるように支援しました。						
効率性評価		大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	6,757,907	国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,444,693	0	2,000,000 (基金1,990,839)	1,313,214			

主要事業No 79

主要事業No 79

34	款・項・目	2・1・15	目名	国際交流費	目の決算額		34
	細事業名	3・1 都市間交流事業					
	細事業コスト	3,600,443	【うち人件費 3,243,960 うち減価償却費 100,488】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国内他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	都市間交流事業参加者数		168	／	110	人	
	都市間交流PR回数		14	／	12	回	
実施内容	<p>1 都市間交流の推進</p> <p>(1) 市民相互の都市間交流を支援しました。（PR回数1） （遠野市）で・くらす遠野市民3,200人・3,300人達成及び中京地区本部1,200人達成記念 セレモニー開催</p> <p>(2) 遠野市、新居浜市との都市間交流会を開催しました。（10月25日、103人参加）</p> <p>(3) 王滝村宿泊施設利用助成を実施しました。（PR回数1） 助成実績 H29年度（5月開始）：98泊、H30年度：129泊、R1年度：54泊</p> <p>(4) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進しました。 （大府市産文（10月26日～27日）に遠野市、新城市、王滝村、新居浜市出店、PR回数4）</p> <p>(5) 市内小学生が新城市を訪問し、自然体験学習を実施しました。 市内9小学校5年生全員が野外教育センターを利用</p> <p>(6) 市内小学生が遠野市を訪問し、交流を深めました。（8月20日～23日） 市内9小学校児童20人が遠野市小学生と交流</p> <p>(7) 市民ボランティアや市職員互助会による王滝村の森林保護活動等の支援をしました。 市民間伐ボランティアツアー催行（5月29日32人、9月18日33人、PR回数2） 市職員互助会間伐ボランティア（9月29日）</p> <p>(8) カップ像の受贈、絵本『大倉公園のカップ』制作、大倉公園茅葺門の葺き替え実施に伴い、 ウェルカップ2019記念セレモニーを開催しました。（10月25日、PR回数1）</p> <p>2 都市間交流の市民への周知（PR回数5） 大学生や幼稚園児及び市内写真同好会による作品を市庁舎6階の都市間交流コーナーに展示し、 広く市民に周知しました。 王滝村（写真同好会）、遠野市・小矢部市（至学館大学）、新城市（至学館大学附属幼稚園）、 ポート・フィリップ市（大府大和幼稚園）、すべての交流都市（青少年女性課）</p> <p>3 多文化共生推進会議を開催し、都市間交流に関する情報交換をしました。（4月26日、2月5日）</p>						
	事業の評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、異なる文化への理解や本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、住民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。				
有効性評価		主体的に交流を進める市民団体もあり、交流意識が徐々に広がっています。					
効率性評価		多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、市民と協働したりすることで、各種事業が効率的に行われました。					
事業費	左の財源内訳						
	236,651	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	236,651		

主要事業No 80

主要事業No 80

35	款・項・目	2・1・16	目名	文化振興費	目の決算額	862,411,765	35
	細事業名	3・1 愛三文化会館管理事業					
	細事業コスト	279,404,883	【うち人件費 5,488,917 うち減価償却費 90,142,303】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 愛三文化会館 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に寄与する場になっています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	指定管理者による利用率の向上（文化施設）	79	／	72	%		
	指定管理者による利用率の向上（勤労施設）	75	／	84	%		
	開館日数	343	／	344	日		
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。 2 指定管理者による文化事業の実施 (1)大府市芸術祭として、「新春おおぶ寄席」を開催しました。(661人) (2)大府市音楽祭として、「秋川雅史コンサート」を開催しました。(799人) (3)大府市合唱祭を開催しました。(700人) (4)指定管理者の自主事業として、趣味の入門講座(20講座)、文協教室(1講座)、くちなし寄席(314人)、おやこまつりwithキネコ映画祭(2,500人)、ロビーコンサートを開催しました。おおぶ映画祭+冬の親子映画会は、新型コロナウイルスの影響により、延期しました。館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション、雛飾りを設置しました。 3 施設の計画的な維持補修 (1)外壁等改修工事（外壁、もちのきホール屋根、トイレ洋式化、キャノピー改修）を行いました。 (2)もちのきホール音響設備更新工事を行いました。 (3)空調機器更新工事（研修室・つつじの間）を行いました。 (4)くちなしホール客席照明更新工事を行いました。 (5)くちなしホール映写室空調機取替、もちのきホール座席ストッパーゴム取替、くちなしホール移動観覧席修繕、もちのきホール・くちなしホールデジタル表示板更新修繕を行いました。 4 駐車場用地の借上 全体で駐車台数347台分を確保し、利用者の利便性を図りました。 5 利用状況 (1)文化施設関係(もちのきホール、舞台、練習室、控室) H29年度 82.7%、H30年度 84.6%、R1年度 78.6% (2)勤労施設関係(くちなしホール、展示室、会議室など) H29年度 74.4%、H30年度 75.6%、R1年度 74.7% (3)宿泊施設関係 H29年度3,371人、H30年度3,504人、R1年度 2,703人 ※文化・勤労施設は3月4日から新型コロナウイルスの影響により利用制限を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に寄与しました。					
	効率性評価	施設照明のLED化を推進し、電気使用料が削減されるとともに、指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上も図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	422,423,329	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	80,000,000	34,399,823	308,023,506		

主要事業No 7 1

主要事業No 7 1

36	款・項・目	2・1・16	目名	文化振興費	目の決算額		36
	細事業名	4・1 おおぶ文化交流の杜管理事業					
	細事業コスト	534,669,505 【うち人件費 2,835,863 うち減価償却費 88,588,257】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 読書・学習活動や文化・芸術活動に親しむ市民が増加しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	文化・学習、市民交流の評価		5	／	4	点	
	図書館の評価		5	／	4	点	
	サービス対価の減額回数		0	／	0	回	
実施内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として施設の管理運営を実施しました。						
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。 (1) 図書館 ア 来館者数(519,102人) 利用者登録数(61,672人) 蔵書冊数(AV資料含む)(373,324冊) 電子書籍導入点数(1,987点) 貸出者数(360,405人) 貸出冊数(AV資料含む)(1,491,444冊) イ 市民向け講座を実施しました。(15回) ウ レファレンスサービスを実施しました。(4,518件) エ 図書館子どもまつり(2日間 3,273人)、市民文化交流イベント(315人)を実施しました。 (2) 文化・学習、市民交流部門 ア 施設利用状況(日数稼働率) こもれびホール79.1% スタジオ98.8% 会議室65.3% ギャラリー78.4% イ 芸術文化プログラム鑑賞サポート事業を実施しました。「トークライブ 映画上映」「トークライブ 0歳からの本格クラシック」「トークライブ 奇想天外なおもちゃの楽隊」「トークライブ ウクレレコンサート」「おおぶミュージックコレクションvol.11」 ※「おおぶミュージックコレクションvol.12」「カルチャーフェスティバル2020」は新型コロナウイルスの影響のため中止 ウ カルチャー講座を開催しました。(29回) エ サポーター養成講座及び企画「a11obu開館5周年記念事業」を開催しました。(受講生22人) オ 指定管理者の自主事業として「NAOTOアコースティックコンサートwith榊原大」「to R mansion「THE SHOW」」「eスポーツを体験しよう」「カルメラ音楽会2020」を開催しました。 (3) 全体管理運営 ア 運営協議会を実施しました。(2回) イ 運営会議を実施しました。(13回)						
事業の評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うという観点から市が実施していきます。					
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。					
	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用しコスト削減を図るため、指定管理者委託により事業を遂行しました。					
事業費	左の財源内訳						
	424,201,635	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	15,311,090	408,890,545		

主要事業No 7 2

主要事業No 7 2

37	款・項・目	2・1・16	目名	文化振興費	目の決算額		37
	細事業名	2・1 芸術文化支援事業					
	細事業コスト	26,799,675	【うち人件費 12,408,503 うち減価償却費 334,124】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 主体的に文化活動に取り組む市民の増加						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	文化活動補助対象事業		13	／	20	件	
	美術展出品作品数		249	／	260	件	
	舞台芸術の集客率		90	／	90	%	
実施内容	1 身近で文化にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率の推移 H29年度83.7% H30年度68.8% R1年度90.1% (1)ロビーコンサートを開催しました。(6回) (2)Art Obulist(アートオブリスト)でワークショップや作品展示等を行いました。						
	2 市民の文化活動の支援 (1)文化活動事業補助金(13件) (2)芸術文化関係全国大会等出場激励金(15人) (3)大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付しました。 (4)大府市民美術展を開催しました。(出展210人 出品249点 入場者数1,194人) (5)映画制作等事業交付金を交付しました。(2件)						
	3 親子を取り巻く豊かな文化環境づくり (1)子ども落語教室「大府の笑学校」を開催しました。(9回 14人) (2)大府の笑学校15周年記念「落語三人会」を開催しました。(211人) (3)子ども歌舞伎教室を開催しました。(23回 17人) (4)託児サービスを実施し、子育て中の方にも文化にふれる機会を提供しました。(18人)						
	4 大府の良さの継承・活用 (1)民謡講習会を開催し、大府ばやしなど大府の伝統文化を広めました。(400人) (2)市民美術展特別企画として、「大府再発見」を実施しました。(出品10点) (3)レクチャーコンサート「鈴木政吉と鈴木鎮一」を開催しました。(285人)						
	5 大府市文化懇話会 大府市文化懇話会を開催(2回)し、文化振興に関する基本的な政策形成に係る重要事項及びその推進について情報交換しました。新型コロナウイルスの影響により第3回会議は中止。 文化振興指針2020を改定し、文化芸術振興指針2024を策定しました。						
	6 文化振興基金状況 取り崩し額 4,887,000円 寄附収入 200,000円 基金残高 39,287,640円						
	事業の評価	妥当性評価	市民が主体的に文化、学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。					
効率性評価		事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得ることで、コスト削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,307,271	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	5,653,896 (基金4,887,000)	8,653,375		

主要事業No 73

主要事業No 73

38	款・項・目	2・1・16	目名	文化振興費	目の決算額		38
	細事業名	5・1 図書館事業					
	細事業コスト	4,029,147	【うち人件費 3,454,378 うち減価償却費 90,439】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 読書・学習活動に親しむ市民が増加しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	図書館運営委員会開催		4	／	4	回	
	読書感想画コンクール開催		1	／	1	回	
				／			
実施内容	1 おおぶ文化交流の杜図書館運営委員会の開催 図書館運営委員会を開催(4回)し、おおぶ文化交流の杜図書館の利用実績、事業、サービスについて協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリング支援を受けました。						
	2 読書感想画コンクールの開催 子ども達に読書の楽しみを知ってもらうために、読書感想画コンクールを実施しました。 (応募点数5,656点) 表彰式 令和元年12月15日(日)						
事業の評価	妥当性評価	市民ニーズを反映した適切な図書館運営を実現するため、図書館運営委員会を設置することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	図書館運営委員会において、多様な方面から意見を聴取することができ、図書館の運営に活かすことができました。					
	効率性評価	読書感想画コンクールにおいて、審査会、作品展示、表彰式会場をおおぶ文化交流の杜に統一することにより準備作業の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	455,950	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	455,950		

主要事業No 76

主要事業No 76

39	款・項・目	2・1・18	目名	ウェルネスバレー推進費	目の決算額	7,770,334	39
	細事業名	2・1 ウェルネスバレー推進事業					
	細事業コスト	31,053,803	【うち人件費 22,428,000 うち減価償却費 703,419】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） あいち健康の森周辺 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・医療・福祉・介護など健康長寿関連産業の振興及び交流人口増加のための拠点として整備します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	ウェルネスバレー推進協議会の開催		1	／	1	回	
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催		13	／	9	回	
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催		3	／	3	回	
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら、事業計画に基づき進捗管理を行いました。併せて、「クラスター」としての将来像をウェルネスバレー関係機関で共有しました。 (1) 協議会の開催 H29年度2回 H30年度2回 R1年度1回 (2) 運営委員会の開催 H29年度4回 H30年度4回 R1年度3回 2 ヘルスケア産業の創出支援 ウェルネスバレー関係機関の特長を生かしてヘルスケア産業の創出を推進するため、人と企業と情報を呼び込む仕組みづくりを行いました。 (1) 医福工連携マッチング支援の実施 「アイデアボックス活動」を実施し、医療機関・介護施設のニーズと企業とのマッチングを支援しました。 (2) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 R1年度2件認定、5件更新 (3) ウェルネスバレー関係機関との連携による実証フィールドの提供及び支援を行いました。 3 交流・にぎわいの創出 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 H29年度8回 H30年度11回 R1年度9回 (2) ウォーキングイベントのウェルネスバレーめぐりの開催 春期 (3) 体験型イベントを中心にウェルネスバレーイベントめぐりの開催 秋期 4 土地利用の促進 (1) 土地利用に係る調査の実施 健康産業ゾーンへの企業誘致に向け、区域内の地権者の意向確認を進めるとともに、土地利用計画を検討するための調査を行いました。 (2) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 H29年度3回 H30年度3回 R1年度3回 (3) 運営ワーキンググループの開催 H29年度4回 H30年度1回 R1年度1回						
事業の評価	妥当性評価	ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健康・長寿に関する研究機関や施設が集積しているウェルネスバレーの特長を生かし、シンポジウムの開催等新たな産業の創出支援等を継続して行うことは、地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。					
	効率性評価	委託事業において、専門家（コーディネータ）が企業等との面談に同席することにより、効率的・効果的にマッチング支援を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,770,334	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,294,176	0	1,006,581	5,469,577		

主要事業No 1 2 3

主要事業No 1 2 3

40	款・項・目	2・2・1	目名	賦課費	目の決算額	283,168,467	40
	細事業名	2・1 市民税収入安定化推進事業					
	細事業コスト	111,790,651	【うち人件費 83,020,464 うち減価償却費 4,398,186】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民税（個人・法人）、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の市税収入 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	個人市民税納税義務者数		50,767	／	49,500	人	
	法人市民税納税義務者数		2,102	／	2,050	社	
	軽自動車税納税義務者数		20,386	／	20,800	人	
実施内容	1 的確な事務処理 (1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談（市役所面接分） 個人市民税 480件 所得税 3,409件 (2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 80,660件 公的年金等支払報告書 30,001件 (3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,416件 (4) 法人市民税申告受付 3,198件 (5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,205件 軽自動車等 11,063件 (6) 市たばこ税申告受付 6社 (7) 入湯税申告受付 1社 (8) 扶養確認のための照会 1,007件 2 課税内容の確認と未申告者への申告指導 (1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,488件 (2) 未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問） 401件 3 自書申告意識の普及 (1) 広報、ホームページ等に情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告の推進をしました。 (2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、インターネット上で国税局が提供する「確定申告書等作成コーナー」において申告書の作成指導を行い、またe-Tax（電子申告）の利用促進を行いました。 (3) 確定申告相談会場に国税庁作成の自書申告啓発動画を放映することで自書申告の推進をしました。						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指標に掲げた納税義務者数を概ね達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	申告支援・国税連携等のシステムを活用することにより、事務の効率化に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	27,123,862	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		27,116,341	0	7,521	0		

主要事業No 192

主要事業No 192

40	款・項・目	2・2・1	目名	目の決算額	40
	細事業名	2・1 市民税収入安定化推進事業			
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費】			

4 参考

(1) 課税状況

納税義務者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
個人市民税(人)	48,860	49,850	50,767	917
法人市民税(社)	2,023	2,041	2,102	61
軽自動車税(人)	20,252	20,330	20,386	56
市たばこ税(社)	4	4	6	2
入湯税(社)	1	1	1	0
計	71,140	72,226	73,262	1,036

調定額(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
個人市民税	6,674,609	6,728,864	7,041,291	312,427
法人市民税	1,040,569	2,360,786	1,441,530	-919,256
軽自動車税(種別割)	164,545	172,636	180,785	8,149
軽自動車税(環境性能割)	-	-	1,950	1,950
市たばこ税	503,028	492,178	494,101	1,923
入湯税	13,663	13,686	13,942	256
計	8,396,414	9,768,150	9,173,599	-594,551

(2) 市民税関係事務

(個人市民税の課税状況)

令和元年度の申告相談における市職員による面談相談のうち、確定申告が3,409件、市県民税申告が480件、計3,889件で申告相談を行った30日間での1日当たりの件数は129件でした。

なお、自書申告分は確定申告が3,192件、市県民税申告が619件でした。また、給与支払報告書の提出が80,660件、公的年金等支払報告書の提出が30,001件でした。

納税義務者数は、人口92,356人(平成31年1月1日現在)の55.0%に当たります。

(個人市民税の延べ納税義務者数)

納税義務者数(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
均等割のみ	2,530	2,733	2,903	170
均等割・所得割	44,697	45,323	45,960	637
所得割のみ	1,633	1,794	1,904	110
計	48,860	49,850	50,767	917

(軽自動車税(種別割)の状況)

登録台数(台)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
原動機付自転車	4,426	4,313	4,182	-131
軽自動車二輪・三輪	936	956	970	14
軽自動車四輪	19,019	19,177	19,539	362
二輪の小型自動車	1,238	1,229	1,229	0
小型特殊自動車	705	713	710	-3
ミニカー	45	41	41	0
計	26,369	26,429	26,671	242

(市たばこ税の状況)

税率 ~令和元年9月

①旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 1,000本当たり 5,692円

②旧3級品の紙巻たばこ 1,000本当たり 4,000円

税率 令和元年10月~

①旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 1,000本当たり 5,692円

②旧3級品の紙巻たばこ 1,000本当たり 5,692円

※旧3級品の紙巻たばこは、旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこと税率が統一されました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
課税対象本数(千本)	96,961	91,015	87,209	-3,806

(入湯税の状況)

税率 1人1回50円(宿泊しない場合)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減数(R1-H30)
課税対象者数(人)	273,254	273,728	278,838	5,110

実施内容

41	款・項・目	2・2・1	目名	賦課費	目の決算額		41
	細事業名	3・1 固定資産税収入安定化推進事業					
	細事業コスト	129,894,357 【うち人件費 81,175,882 うち減価償却費 2,481,311】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数		23,231	／	23,200	人	
	家屋の納税義務者数		25,910	／	25,900	人	
	償却資産の納税義務者数		1,199	／	1,140	人	
実施内容	1 課税物件の状況確認 (1) 職員と現地調査員（臨時職員）による土地の利用状況確認（土地全筆調査）を行いました。 土地全筆調査 121,735筆 (2) 在来分家屋の現地確認（在来分家屋確認調査）を行いました。 在来分家屋確認調査 6,081棟（現地確認113棟）						
	2 新規課税家屋調査 新增築家屋の現地調査を行いました。家屋調査527棟（木造369棟、非木造158棟）						
	3 事業所の課税調査 (1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。事業所調査164件 (2) 償却資産申告書の受付を行いました。申告受付2,463件（うち電子申告955件） (3) 申告期限までに申告のない者（未申告者）に対し、申告指導を行いました。申告指導316件						
	4 評価替え事務 (1) 令和元年度評価を適正に行いました。 平成29年度に導入した画地計測システムを活用し、異動処理の効率化を図りました。 (2) 令和3年度の評価替えに向け準備を行いました。 標準宅地の適正な時価を評定し、主要な路線の路線価を付設いたしました。						
	5 評価知識の向上 固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、県等が主催する研修に参加し、職場で知識の展開を図りました。						
	6 納税義務者認定の適正化 財産管理人選任の申立てを行うため、家庭裁判所へ支払う予納金及び郵送料を令和2年度予算へ計上しました。						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指標に掲げた納税義務者数を達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	臨時職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、事務の効率化を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	47,348,143	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	0	47,348,143			

主要事業No 193

主要事業No 193

42	款・項・目	2・2・2	目名	徴収費	目の決算額	54,573,619	42
	細事業名	1・1 納税推進事業					
	細事業コスト	72,104,446	【うち人件費 24,351,907 うち減価償却費 618,004 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 納税義務者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市税の納期内納付意識が高まっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	現年度賦課分徴収率		99.78	／	99	%	
				／			
				／			
実施内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。 1 納税及び納期のPR 市広報紙（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、ホームページ等による広報活動をしました。 2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。 3 納税相談及び納税指導 職員及び臨時職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。 4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（15,688件：特別徴収分1,982件を含む。）及び催告書（14,397件）を発送しました。 5 分納管理 分納誓約者に対して納付書送付をするとともに、口座による分納処理（967件）をしました。 6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 納付誓約の不履行者に対し納税催告（143件）をしました。 7 納付機会拡充の推進 コンビニエンスストア（全税目）及びクレジット収納（軽自動車税）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。 8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を30件発送し、そのうち10件の納税相談をしました。 9 現年度徴収率 H29年度 99.75% H30年度 99.81% R1年度 99.78%						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	徴収率の向上に向けての業務を計画的に推進することにより、徴収率を向上させることができました。					
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等により、業務を推進することができました。その結果、徴収率が更に向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	46,347,022	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	46,347,022		

主要事業No 194

主要事業No 194

43	款・項・目	2・2・2	目名	徴収費	目の決算額	43
	細事業名	2・1 滞納整理推進事業				
	細事業コスト	47,550,197	【うち人件費 44,439,133 うち減価償却費 1,135,519】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 滞納市税					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞納者の的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率が向上しています。					
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位
	滞納繰越分徴収率		39.91	／	20	%
				／		
実施内容	市税滞納者に対して各事業を実施しました。					
	<p>1 滞納整理</p> <p>(1) 納税指導及び納税計画相談（電話催告344件、分割納付相談574件）</p> <p>(2) 納税課及び管理職職員等による一斉滞納整理（年2回実施、212件訪問）</p> <p>(3) 県外への滞納整理（年1回実施、12件訪問）</p> <p>(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認</p> <p>(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求</p> <p>(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導</p> <p>(7) 県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）</p> <p>(8) 愛知県知多地方税滞納整理機構への徴収事務の引継ぎ</p> <p>2 滞納処分</p> <p>(1) 財産調査（搜索を含む。）及び滞納処分の強化</p> <p>(2) 県との共同公売の実施（案件なし）</p> <p>(3) 税務署及び県税事務所との情報交換</p> <p>(4) 滞納者の実態調査</p> <p>(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理</p> <p>(6) インターネット公売</p> <p>3 市債権の適正化</p> <p>債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。</p> <p>(1) 徴収担当課連絡会議開催（2回）</p> <p>(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言</p> <p>4 滞納繰越分徴収率</p> <p>H29年度 38.37% H30年度 39.78% R1年度 39.91%</p>					
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	税務署、県税事務所、愛知県知多地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。				
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。				
事業費	左の財源内訳					
	6,472,449	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	6,472,449	

主要事業No 195

主要事業No 195

43	款・項・目	2・2・2	目名	徴収費	目の決算額	43
	細事業名	2・1 滞納整理推進事業				
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費】				

5 参考

(1) 税別収納状況（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	税 目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合 計
現年度	収入額	8,451,756	8,184,164	1,281,748	181,612	508,043	18,607,323
賦課分	徴収率	99.63	99.90	99.90	99.39	100.00	99.78
滞 納	収入額	25,921	7,972	1,251	1,140		36,284
繰越分	徴収率	39.89	41.98	40.07	29.93		39.91
合 計	収入額	8,477,677	8,192,136	1,282,999	182,752	508,043	18,643,607
	徴収率	99.18	99.77	99.76	97.97	100.00	99.49

(2) 収納状況経年比較（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	17,225,131 (99.75)	18,774,341 (99.81)	18,607,323 (99.78)
滞納繰越分	59,613 (38.37)	45,665 (39.78)	36,284 (39.91)
合 計	17,284,744 (99.20)	18,820,006 (99.44)	18,643,607 (99.49)

(3) 税別年間督促状発送件数（単位 件）

年度 \ 税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
平成29年度	6,218	95	7,098	2,663	16,074
平成30年度	5,777	86	6,902	2,537	15,302
令和元年度	6,004	80	7,103	2,501	15,688

(4) 地方税法第48条に基づく県による直接徴収実績

項 目	実 績
移管額(A)	2,494千円
移管件数	16件
平均滞納額	156千円
徴収期間	7月～12月
徴収金額(本税)(B)	1,824千円
徴収率(B/A)	73.13%

(5) 愛知県知多地方税滞納整理機構実績

項 目	実 績
当初滞納額(本税)(C)	43,511千円
新規発生額及び 調定減額(D)	1,559千円
収入額(E)	21,752千円
移管件数	97件
徴収率(E/(C+D))	48.26%

(6) 滞納処分の実績（単位 件）

	執行停止	差 押	交付要求
平成29年度	234	603	15
平成30年度	209	655	24
令和元年度	158	761	27

(7) インターネット公売

	出点数	落札数	見積額	落札額
平成29年度	1点	1点	150,000円	251,000円
平成30年度	0点			
令和元年度	11点	7点	97,500円	118,100円

実施
内容

44	款・項・目	2・3・1	目名	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	184,511,614	44
	細事業名	2・1 住民基本台帳等事務事業					
	細事業コスト	109,092,596	【うち人件費 49,893,255 うち減価償却費 4,130,518】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 住民基本台帳の登録情報及び税情報						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 転入、転出、転居等の住民異動の届出と印鑑登録、印鑑証明、住民票等及び税証明交付について迅速に処理されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	異動処理件数		22,577	／	18,000	件	
	印鑑登録件数		3,636	／	4,000	件	
	証明書発行件数		83,727	／	85,000	件	
実施内容	1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の迅速な対応 転入・転出・転居等住民異動の受付、電子証明書発行、個人番号カード・住民票の写し等の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、税諸証明の交付を行いました。 (1) 平均待ち時間 平成29年度 9分30秒 平成30年度 7分46秒 令和元年度 7分53秒 (2) 転出入等異動処理件数 平成29年度 20,974件 平成30年度 21,593件 令和元年度 22,577件 (3) 印鑑登録件数 平成29年度 3,846件 平成30年度 3,718件 令和元年度 3,636件 (4) 証明書等発行件数 平成29年度 87,441件 平成30年度 86,877件 令和元年度 83,727件 (5) 個人番号カード交付枚数（平成28年1月から制度開始・延べ14,691枚、交付率15.91%） 平成29年度 1,905枚 平成30年度 2,047枚 令和元年度 3,365枚 (6) コンビニ交付件数（平成29年10月から開始 住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票） 平成29年度 485枚 平成30年度 1,832枚 令和元年度 2,619枚						
	2 さくら窓口実施による住民サービスの向上 「さくら窓口」と称して、令和2年3月25日から3月31日の合計5日間に、平日夜間の窓口受付時間の2時間延長を実施しました。 受付件数 平成30年 650件（5日間） 平成31年 643件（5日間） 令和2年 571件（5日間）						
	3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行 カード交付の促進を図るため、日曜日の午前に臨時窓口を開設しました。 交付実績 平成29年度 173枚（6回） 平成30年度 138枚（5回） 令和元年度 285枚（8回）						
	4 旅券発給事務 平成30年4月から愛知県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。 平成30年度 申請 3,755件 交付 3,542件 令和元年度 申請 3,278件 交付 3,344件						
事業の評価	妥当性評価	関係法令及び条例の規定により、住民異動届の受付、住民票の写し等の証明書発行事務、印鑑登録関連事務及び個人番号カード交付事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	個人番号カードには住民基本4情報が格納されているため、市民課窓口において関連業務の処理を行うことが最も有効とされています。					
	効率性評価	個人番号カード交付だけでなく、住民異動に伴う券面事項更新や継続利用、また、電子証明書の更新やカード再発行の手続きなどに伴い、事務量と待ち時間が増加しています。					
事業費	左の財源内訳						
	72,330,998	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		17,992,247	0	54,040,951	297,800		

主要事業No 186

主要事業No 186

45	款・項・目	2・3・1	目名	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	45																				
	細事業名	3・1 戸籍管理事務事業																								
	細事業コスト	44,824,144	【うち人件費 32,771,080 うち減価償却費 927,006】																							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 戸籍 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。																									
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																					
	戸籍届出件数	4,273	／	4,500	件																					
			／																							
			／																							
実施内容	1 戸籍の事務処理を正確かつ効率的に行いました。 (1) 研修に参加することで戸籍の専門知識を幅広く習得し、戸籍事務を正確で迅速かつ効率的に行いました。また、研修後、係で勉強会を開き、知識を共有しました。 ア 戸籍初級者研修（法務局主催） 令和元年5月 4日間 4人 イ 戸籍中級者研修（法務局主催） 令和元年9月 4日間 1人 ウ 戸籍専門研修（法務局主催） 令和2年2月 2日間 1人 (2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、新規職員に対して操作研修を実施しました。担当者以外でも受理証明等すぐに対応ができるよう、入力研修を行い、事務の迅速化を図りました。 ア 戸籍総合システム研修（証明書発行） 平成31年4月 2人 イ 戸籍総合システム研修（届書入力） 平成31年4月 1人 (3) 戸籍事務処理を迅速に行いました。 一定時間の窓口当番を決めることにより、他の係員の内部処理に掛かる時間を充実させ、全体の業務をより迅速かつ効率的に実施しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 戸籍届出件数</td> <td>4,349件</td> <td>4,087件</td> <td>4,273件</td> </tr> <tr> <td>イ 本籍数</td> <td>29,589件</td> <td>29,825件</td> <td>30,070件</td> </tr> <tr> <td>ウ 本籍人口数</td> <td>77,449人</td> <td>77,973人</td> <td>78,315人</td> </tr> <tr> <td>エ 戸籍謄抄本交付件数</td> <td>19,982件</td> <td>20,284件</td> <td>21,275件</td> </tr> </tbody> </table>							平成29年度	平成30年度	令和元年度	ア 戸籍届出件数	4,349件	4,087件	4,273件	イ 本籍数	29,589件	29,825件	30,070件	ウ 本籍人口数	77,449人	77,973人	78,315人	エ 戸籍謄抄本交付件数	19,982件	20,284件	21,275件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
ア 戸籍届出件数	4,349件	4,087件	4,273件																							
イ 本籍数	29,589件	29,825件	30,070件																							
ウ 本籍人口数	77,449人	77,973人	78,315人																							
エ 戸籍謄抄本交付件数	19,982件	20,284件	21,275件																							
事業の評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。																								
	有効性評価	研修に参加することにより、より知識を深め、迅速な届出処理を行うことができました。																								
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。																								
事業費	11,016,492	左の財源内訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
		164,229	0	8,649,450	2,202,813																					

主要事業No 187

主要事業No 187

46	款・項・目	2・4・3	目名	市議会議員一般選挙費	目の決算額	28,247,510	46
	細事業名	1・2 市議会議員一般選挙事務管理事業					
	細事業コスト	25,765,126	【うち人件費 3,232,141 うち減価償却費 75,366】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 投票の権利を持つ市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	執行管理上問題となった事項		0	／	0	件	
				／			
				／			
実施内容	1 市議会議員一般選挙の適切な執行管理 選挙執行上の問題となった事項 平成27年度 0件 令和元年度 0件 2 立候補予定者説明会の開催 平成31年2月13日に市役所地下多目的ホールにおいて立候補予定者説明会を開催しました。 参加陣営数 平成27年度：27陣営 令和元年度：24陣営 3 事前審査の実施 平成31年3月18日から20日に立候補届出書類の事前審査を実施しました。 4 告示、立候補受付 平成31年4月14日に告示し、同日、立候補届出の受付をしました。 5 啓発事業の実施 市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。 (1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施 (2) 広報おおぶ、市ホームページの特設サイト及び市公式フェイスブックでの啓発 (3) 庁内放送による来庁者啓発、啓発用懸垂幕の掲出 (4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発 (5) 棄権防止立看板の設置 6 期日前投票所の設置 投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を1か所設置しました。 (1) おおぶ文化交流の杜期日前投票所 ア 期間：平成31年4月17日 午前10時から午後3時まで イ 投票者数：男41人、女79人、合計120人 (同日の市役所期日前投票所：男604人、女496人、合計1,100人) 【投票率】平成27年度 48.53% 令和元年度 45.34% 【選挙期日】平成31年4月21日						
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	立候補事前説明会に併せて公職選挙法の研修会を実施することにより、候補者に法令の順守を務めるよう図りました。					
	効率性評価	広報車2台による啓発を当日を含む全日程市職員で行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	23,440,852	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	23,440,852		

47	款・項・目	2・4・8	目名	県議会議員一般選挙費	目の決算額	16,503,930	47
	細事業名	1・2 県議会議員一般選挙事務管理事業					
	細事業コスト	9,556,413	【うち人件費 3,160,193 うち減価償却費 75,366】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 投票の権利を持つ市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	執行管理上問題となった事項	0	／	0	件		
			／				
			／				
実施内容	1 県議会議員一般選挙の適切な執行管理 選挙執行上の問題となった事項 平成27年度 0件 令和元年度 0件 2 啓発事業の実施 市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。 (1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施 (2) 広報おおぶ、市ホームページの特設サイト及び市公式フェイスブックでの啓発 (3) 庁内放送による来庁者啓発、啓発用懸垂幕の掲出 (4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発 (5) 棄権防止立看板の設置 3 期日前投票所の設置 投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を2か所設置しました。 (1) 愛三文化会館期日前投票所 ア 期間：平成31年3月31日 午前10時から午後3時まで イ 投票者数：男41人、女33人、合計74人 (同日の市役所期日前投票所：男971人、女598人、合計1,569人) (2) おおぶ文化交流の杜期日前投票所 ア 期間：平成31年4月3日 午前10時から午後3時まで イ 投票者数：男16人、女36人、合計52人 (同日の市役所期日前投票所：男411人、女341人、合計752人) 【投票率】平成27年度 40.72% 令和元年度 40.59% 【選挙期日】平成31年4月7日						
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	投票率について愛知県平均37.01%を上回る40.59%になりました。					
	効率性評価	県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,039,219	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		12,039,219	0	0	0		

48	款・項・目	2・4・11	目名	参議院議員通常選挙費	目の決算額	28,018,561	48
	細事業名	1・2 参議院議員通常選挙事務管理事業					
	細事業コスト	23,956,001	【うち人件費 6,709,105 うち減価償却費 175,854】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 投票の権利を持つ市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	執行管理上問題となった事項		0	／	0	件	
				／			
				／			
実施内容	<p>1 参議院議員通常選挙の適切な執行管理 選挙執行上の問題となった事項 平成28年度 0件 令和元年度 0件</p> <p>2 啓発事業の実施 市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。</p> <p>(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施 (2) 広報おおぶ、市ホームページの特設サイト及び市公式フェイスブックでの啓発 (3) 庁内放送による来庁者啓発、啓発用懸垂幕の掲出 (4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発 (5) 棄権防止立看板の設置 (6) 同報無線による市内啓発</p> <p>3 期日前投票所の設置 投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を2か所設置しました。</p> <p>(1) 至学館大学期日前投票所 ア 期間：令和元年7月9日 午前10時から午後3時まで イ 投票者数：男17人、女41人、合計58人 (同日の市役所期日前投票所：男270人、女175人、合計445人)</p> <p>(2) おおぶ文化交流の杜期日前投票所 ア 期間：令和元年7月11日 午前10時から午後3時まで イ 投票者数：男27人、女38人、合計65人 (同日の市役所期日前投票所：男226人、女194人、合計420人)</p> <p>【投票率】 平成28年度 58.59% 令和元年度 52.84% 【選挙期日】 令和元年7月21日</p>						
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	投票率（選挙区）について愛知県平均48.18%を上回る52.84%になりました。					
	効率性評価	県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	20,115,974	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		20,115,974	0	0	0		

49	款・項・目	2・7・1	目名	交通安全対策費	目の決算額	55,157,358	49	
	細事業名	2・1 交通安全啓発事業						
	細事業コスト	38,482,652	【うち人件費 30,894,233 うち減価償却費 939,858】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内の道路を利用する者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 交通安全に対するモラルが向上しています。							
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	交通安全教室回数			163	／	180	回	
	交通安全啓発回数			95	／	80	回	
					／			
実施内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を重点的に実施しました。 平成29年度:74回 平成30年度:75回 令和元年度:63回							
	2 毎月10日・20日・30日（土日、休日を除く）を中心に、交通安全啓発パトロールを実施しました。 平成29年度:34回 平成30年度:31回 令和元年度:32回							
	3 幼児及び小中学校児童生徒等に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。平成29年度:158回 平成30年度:157回 令和元年度:163回							
	4 児童センターファミリークラブ（全8クラブ）及び交通少年団（アラタ・北西）による啓発活動を実施しました。							
	5 東海警察署の協力を得て、高校生、高齢者、民間企業等への交通安全講話を実施しました。 平成29年度:10回 平成30年度:15回 令和元年度:18回							
	6 交通安全推進団体や安心安全推進協会支部と連携を図り、街頭啓発及び街頭立哨を実施しました。 平成29年度:44回 平成30年度:42回 令和元年度:45回							
	7 職員及び地域安全推進員による交通安全啓発パトロールを随時実施しました。							
	8 大府自治区を「安心安全重点地区」に指定し、巡回パトロール活動により交通安全活動を推進しました。							
	9 高齢者を対象とした電動アシスト自転車教室の開催及び高齢者自転車大会に参加し、高齢者の自転車事故対策に努めました。							
	10 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。							
	11 交通安全のぼり旗による啓発を、交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。							
	12 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を実施し、206人の利用がありました。							
	13 「交通安全対策会議」において、「第10次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故死者数等の削減効果等を検証しました。また、検証結果をもとにキッズゾーンの整備検討及び歩行者横断点減機の設置等、さらなる交通安全対策を講じました。							
	14 児童生徒及び高齢者を対象とした交通安全教室等の講話や啓発活動を通して、横断歩道での歩行者優先の取組、道路横断の意思を伝えるハンドアップが交通事故減少に繋がることを伝えました。また、全小中学生に自転車損害賠償保険等加入促進ちらしを配布しました。アンケート調査では、小学生は約7割、中学生は約8割が保険加入していることを把握するとともに、交通事故対策の重要性を促しました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	小中学生の自転車損害賠償保険等の加入状況の調査は、今後の市の施策を検討するうえで有効であるとともに、自分の保険加入の有無を知るきっかけにもなりました。						
	効率性評価	「交通安全モデル地区」と「犯罪のないまちづくりモデル地区」を統合した「安心安全重点地区」により、交通安全と防犯の両面を効率的に取り組むことができました。						
事業費	左の財源内訳							
	12,764,260	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	12,764,260			

主要事業No 118

主要事業No 118

50	款・項・目	2・7・2	目名	防犯対策費	目の決算額	19,093,969	50																
	細事業名	2・1 防犯啓発事業																					
	細事業コスト	37,833,457	【うち人件費 29,077,386 うち減価償却費 1,322,893】																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 防犯活動を通じて、市民一人ひとりが安心して安全に暮らせるまちになっています。																						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																	
	パトロール回数		93	／	90	回																	
	防犯研修等の啓発活動		38	／	55	回																	
実施内容	1 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部（自治区）と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。 2 市民、事業者、学校等を対象とした防犯研修、講習会を開催するとともに、警察や自治区等と協働して防犯啓発活動を実施しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パトロール活動</td> <td>94回</td> <td>81回</td> <td>93回</td> </tr> <tr> <td>研修、講習会等</td> <td>35回</td> <td>36回</td> <td>38回</td> </tr> <tr> <td>啓発イベント</td> <td>45回</td> <td>42回</td> <td>34回</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	パトロール活動	94回	81回	93回	研修、講習会等	35回	36回	38回	啓発イベント	45回	42回	34回
		平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
	パトロール活動	94回	81回	93回																			
	研修、講習会等	35回	36回	38回																			
	啓発イベント	45回	42回	34回																			
	3 大府自治区を「安心安全重点地区」に指定し、巡回パトロール活動による防犯活動を実施しました。																						
	4 防犯講話を通して、自主防犯団体への助言等を地域安全専門員により実施しました。																						
	5 共和駅警察官警備詰所を拠点として、来訪者対応と市内巡回パトロールを実施するとともに、県民運動期間に併せて実施していた夜間パトロールを、毎月連続した5日間で実施するなど、強化を図りました。																						
	6 ファックスネットワークやメール配信のほか、月2回、犯罪発生状況を自治区に情報提供し、警戒を呼びかけました。年4回の「安全なまちづくり県民運動」期間に合わせて、防犯に関する情報を広報おぶに掲載しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。																						
	7 大府市青色回転灯購入費補助金交付制度の利用はありませんでしたが、青色回転灯搭載車の車両登録手続の代行等、自主防犯パトロール活動を支援しました。																						
	8 「第3次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策による犯罪件数の削減効果等の検証や、「地域安全助言者」が有する専門知識や経験を事業に反映しました。																						
	9 東海警察署、自治区と連携して暴力団追放の啓発を実施しました。																						
10 犯罪被害者等支援連絡会議を開催し、庁内関係部署の連携のもと、ワンストップ手続き等犯罪被害者遺族に配慮した対応に努めました。																							
11 防犯カメラ設置計画に基づいた進捗管理のもと、「防犯カメラ作動中」の表示板を設置し、犯罪抑止効果を高めました。																							
12 大府駅前と共和駅前の防犯カメラ画像を警察の照会に応じて提供する等、再犯防止に協力し、適正に管理しました。																							
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、自治会等、事業者、学校等、警察との協働により、市が実施すべき事業です。																					
	有効性評価	防犯カメラを設置する部署と連携して表示板を設置することにより、犯罪抑止効果をさらに高めることができました。																					
	効率性評価	「交通安全モデル地区」と「犯罪のないまちづくりモデル地区」を統合した「安心安全重点地区」により、交通安全と防犯の両面を効率的に取り組むことができました。																					
事業費	左の財源内訳																						
	19,093,969	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
		1,000,000	0	0	18,093,969																		

主要事業No 115

主要事業No 115

51	款・項・目	2・7・3	目名	交通安全施設費	目の決算額	88,890,486	51
	細事業名	2・1 交通安全施設事業					
	細事業コスト	66,093,259	【うち人件費 11,917,258 うち減価償却費 9,461,416】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の道路を利用する者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 道路を安心・安全に利用できています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	交通安全施設整備工事		4	／	4	回	
	道路照明灯整備工事		2	／	2	回	
実施内容	老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、県道、国道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。						
	1 交通安全施設の新設及び修繕						
	交通事故に対する対策が強く求められている中で、大府市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。						
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	交通安全施設整備工事		4回	4回	4回		
	道路照明灯整備工事		2回	2回	2回		
	歩行者横断点減機		—	—	1か所		
	施設修繕件数		418件	340件	297件		
	(1) 道路照明灯		191件	147件	99件		
	(2) 道路反射鏡		128件	102件	92件		
(3) 防護柵		19件	8件	12件			
(4) 区画線		16件	19件	29件			
(5) その他		64件	64件	65件			
2 交通安全施設の点検							
通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破損、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。							
(1) 通学路合同点検（地域、学校、警察、県）					1回		
(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携					58回		
(3) 夜間施設点検パトロール					4回		
3 道路照明灯の点検							
道路照明灯の根本の腐食を中心に点検し、照明の倒壊による事故を未然に防止しました。							
4 道路照明灯のLED化							
ESCO事業を活用し、本市が管理している全ての道路照明灯のLED化を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対し、交通事故対策を実施しています。その結果、人身事故が減少し、効果が上がっています。					
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付け、効果的な整備を行うことができました。また、ESCO事業を活用し、道路照明灯のLED化を行うことにより経費の節減ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	88,890,486	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		962,000	0	0	87,928,486		

主要事業No 119

主要事業No 119

52	款・項・目	2・7・4	目名	防犯施設費	目の決算額	76,424,765	52
	細事業名	2・1 防犯施設事業					
	細事業コスト	81,175,949	【うち人件費 8,068,338 うち減価償却費 821,751】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内在住、在学・在勤者等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	防犯灯基数	6,739	／	6,780	基		
	防犯灯整備工事	2	／	2	回		
実施内容	犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性和緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。						
	1 防犯灯の設置 (1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。 (2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。 (3) 新設の防犯灯は、LED灯で整備しました。 (4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	総数	6,570基	6,665基	6,739基			
	移管	27基	40基	3基			
	新設	53基	55基	71基			
	更新	32基	36基	15基			
	2 防犯灯の維持管理及びLED化 市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次LEDへの交換を実施しました。						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	修繕（ポール建替え等）	3件	5件	7件			
	維持修繕（球換え等）	1,738件	1,502件	3,058件			
	防犯灯LED化率	18%	23%	46%			
	3 夜間パトロールの実施 (1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 58回 (2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 4回						
	4 防犯カメラの設置 地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。						
		平成30年度	令和元年度				
	設置基数	12基	13基				
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のLED化や防犯カメラの設置を進めるとともに、市民との協働パトロールを実施した結果、刑法犯認知件数を昨年よりも減少させることができました。					
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。					
事業費	76,424,765	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	76,424,765		

主要事業No 116

主要事業No 116

53	款・項・目	2・7・5	目名	公共交通対策費	目の決算額	234,114,133	53
	細事業名	2・1 駐車場事業					
	細事業コスト	73,720,024	【うち人件費 9,942,266 うち減価償却費 6,072,594】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 駐車場施設の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 駐車施設を安心して容易に利用できています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	自動車駐車場入庫台数		221,316	／	200,000	台	
	自転車駐車場入庫台数		1,742,703	／	1,570,000	台	
実施内容	1 自動車駐車場						
	(1) 3か所の自動車駐車場を運營業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。 (普通駐車可能台数：235台、定期駐車可能台数：100台)						
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	自動車駐車場使用料収入		74,208,700円	74,150,460円	70,970,240円		
	自動車総入庫台数 (235台+100台)		223,857台	227,586台	221,316台		
	大府駅西駐車場 (154台+100台)		77,342台	77,961台	74,392台		
	大府駅東駐車場 (65台)		43,214台	43,117台	41,810台		
	大府駅前広場駐車場 (16台)		103,301台	106,508台	105,114台		
	(2) 大府駅東立体駐車施設等整備運營業務において、公募型プロポーザル方式で決定した優先交渉権者と契約に向けた事業実施協定を締結しました。						
	(3) 大府駅西立体駐車施設の照明を民間活力による省エネ改修手法であるESCO事業を活用してLED化しました。						
2 自転車駐車場							
18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。(自転車駐車可能台数：6,244台)							
(1) 場内管理の業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。							
(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発や所有者への返却を行いました。							
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
自転車等総入庫台数		1,686,638台	1,744,053台	1,742,703台			
自転車等移動台数		968台	904台	930台			
自転車等処分台数		727台	666台	416台			
(3) 駅周辺での放置自転車等を抑制するため、大府市自転車等対策審議会の審議を経て、放置禁止区域を追加指定しました。また、駅周辺の景観美化のため、自転車等放置禁止規制看板を更新しました。							
(4) 共和駅南西側の公共用地を活用し、共和駅南自転車駐車場の駐車可能台数を67台分拡張し、422台としました。							
事業の評価	妥当性評価	放置自転車等を防ぐためにも、JR両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。					
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。					
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	71,384,438	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	36,887,189	34,497,249		

主要事業No 150

主要事業No 150

54	款・項・目	2・7・5	目名	公共交通対策費	目の決算額		54																												
	細事業名	3・1 公共交通機関事業																																	
	細事業コスト	146,450,470 【うち人件費 9,863,597 うち減価償却費 1,374,262】																																	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																		
	公共交通を利用する高齢者、障がい者及び一般市民																																		
評価指標	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																		
	交通弱者が社会参加しやすくなっています。																																		
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																												
	循環バスの年間乗車人数			178,901	／	185,000	人																												
実施内容	<p>1 大府市の地域公共交通の一つとして、市民から親しまれ利用しやすい循環バスの運行を目指し、令和元年9月2日に路線改正を行いました。また、令和2年3月1日にも軽微な改正を行いました。路線改正に当たり、専門的な知識を有する委員や公募で選ばれた委員で構成する「大府市地域公共交通活性化協議会」にて協議し、承認を得ました。</p> <p>主な改正点</p> <p>(1) 発着点をJR大府駅・共和駅に変更</p> <p>(2) 豊明市、東海市への乗り入れ</p> <p>(3) 利用実態に合わせたルート設定</p> <p>(4) 東、北、南コースでの第0便の運行（通勤・通学に対応）</p> <p>(5) 中学生以下の運賃無料化</p> <p>2 循環バスの路線改正に伴い、大府駅前広場においてはバス停留所のバリアフリー化及び屋根の設置を行い、大府駅西広場にはバス停留所を新設しました。</p> <p>3 循環バスの時刻表を路線改正に合わせて全戸配布するとともに、市内公共施設等への設置及びホームページへの掲載により、市民の利用促進を図りました。</p> <p>4 交通弱者の社会参加を促すため、次の方の料金を無料にしています。</p> <p>(1) 中学生以下（9月の路線改正に伴い、小学生以下から中学生以下に拡大）</p> <p>(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介護者</p> <p>(3) 高齢障がい支援課配布の無料券「ふれあいバス70」を運転手に提示した方</p> <p>5 持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、「大府市地域公共交通網形成計画」の策定を進めました。策定に当たり、「大府市地域公共交通活性化協議会」にて協議しました。</p>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総運行経費</td> <td>101,506,481円</td> <td>102,232,699円</td> <td>112,770,897円</td> </tr> <tr> <td>利用者負担金</td> <td>5,781,600円</td> <td>6,335,900円</td> <td>6,105,000円</td> </tr> <tr> <td>運行負担金</td> <td>95,724,881円</td> <td>95,896,799円</td> <td>106,665,897円</td> </tr> <tr> <td>年間乗車人数</td> <td>187,598人</td> <td>197,346人</td> <td>178,901人</td> </tr> <tr> <td>平均乗車人数</td> <td>13.6人</td> <td>14.3人</td> <td>13.0人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいバス70利用者数</td> <td>83,156人</td> <td>86,418人</td> <td>77,418人</td> </tr> </tbody> </table>									平成29年度	平成30年度	令和元年度	総運行経費	101,506,481円	102,232,699円	112,770,897円	利用者負担金	5,781,600円	6,335,900円	6,105,000円	運行負担金	95,724,881円	95,896,799円	106,665,897円	年間乗車人数	187,598人	197,346人	178,901人	平均乗車人数	13.6人	14.3人	13.0人	ふれあいバス70利用者数	83,156人	86,418人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																
総運行経費	101,506,481円	102,232,699円	112,770,897円																																
利用者負担金	5,781,600円	6,335,900円	6,105,000円																																
運行負担金	95,724,881円	95,896,799円	106,665,897円																																
年間乗車人数	187,598人	197,346人	178,901人																																
平均乗車人数	13.6人	14.3人	13.0人																																
ふれあいバス70利用者数	83,156人	86,418人	77,418人																																
事業の評価	妥当性評価	民間のバス路線の廃線が進み、交通弱者の社会参加には移動手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。																																	
	有効性評価	市民要望に基づき路線改正を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初計画していた年間乗車人数に達しませんでした。																																	
	効率性評価	民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。																																	
事業費	左の財源内訳																																		
	162,729,695	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
	5,188,100	0	0	157,541,595																															

主要事業No 151

主要事業No 151